

証券コード: 9348

事業計画及び成長 可能性に関する事項



i s p a c e

 i s p a c e

目次

- 1 | 会社概要
- 2 | 事業概要
- 3 | 市場環境・競合環境
- 4 | 当社の特徴・強み
- 5 | 成長戦略
- 6 | 財務ハイライト
- 7 | リスク情報



01

会社概要



日米欧の3拠点において組織体制の構築に取り組み、更なる強固でシームレスなグローバルサービスの提供を目指す

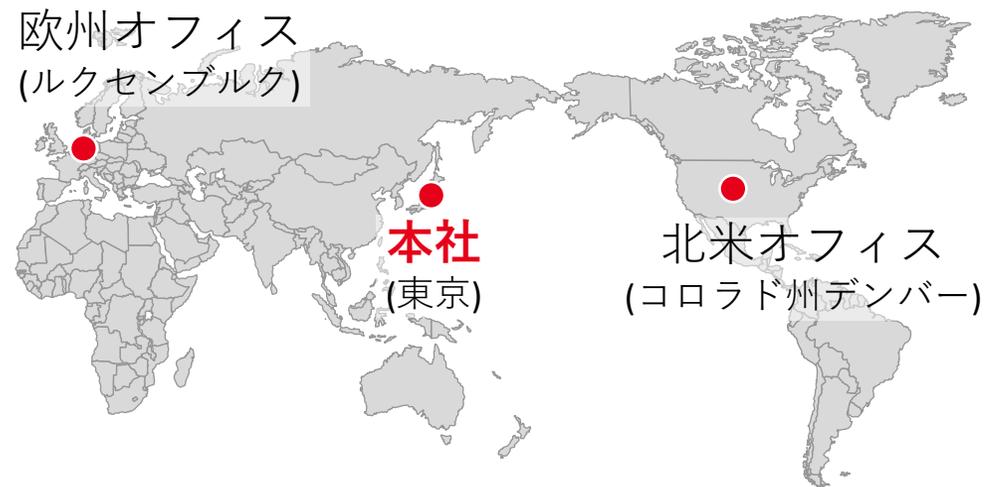
会社名	株式会社 i s p a c e / ispace, inc.
代表者	代表取締役CEO 袴田 武史
所在地	東京都中央区日本橋浜町3-42-3 住友不動産浜町ビル3階
事業内容	月面開発事業
連結社員数	317名 (2025年3月時点)
資本金	11,542,332,000円 (2025年3月時点)
グループ会社	ispace technologies U.S., inc. (当社100%子会社) ispace Europe S.A. (当社100%子会社) 株式会社ispace Japan (当社100%子会社)



設立年：**2010年9月**



従業員数：**317名**



各専門領域のプロフェッショナルから構成されるマネジメントチーム

(写真左上から)



代表取締役CEO 袴田 武史

ジョージア工科大学で修士号(航空宇宙工学)を取得。大学院時代は次世代航空宇宙システムの概念設計に携わる。外資系経営コンサルティングファーム勤務を経て2010年より史上初の民間月面探査レース「Google Lunar XPRIZE」に参加する日本チーム「HAKUTO」を率いた

取締役CFO 野崎 順平

大学卒業後、証券会社にて10年超に亘り主に自動車セクター・石油セクターを担当し、クライアントの資金調達・IPO・M&A等のアドバイザリ業務を行う。トップ経営者層と関わる中で大きな時代の変化を感じ、自らも100年に一度の大変革に身を置くべく ispace に参画

CTO 氏家 亮

2009年からJAXAでソフトウェア・シミュレーションエンジニアとして勤務。宇宙機のソフトウェア独立検証、ソフトウェアアーキテクチャ研究、誘導制御シミュレーション研究及びシステム安全設計研究に従事。2015年からMITに留学し、System Design and Management Programを修了。2018年に宇宙分野での新たな挑戦を求めて ispace へ参画

CPO 今村 健一

22年間勤めた株式会社リクルートでは人事全般業務に携わり、その後Zホールディングス株式会社の人事担当執行役員として、人材育成、グループ組織再編などを担う。「人」を通じてより明るい未来を作りたいという想いを「宇宙」というフィールドで実現すべく、 ispace に参画

ispace Europe CEO Julien-Alexandre Lamamy

リヨン中央大学で修士号、マサチューセッツ工科大学で宇宙システム工学の修士号と博士号を取得。マサチューセッツ工科大学(MIT)宇宙システム研究所、ジェット推進研究所、オービタルATK、 ispace Europe で15年以上の宇宙工学の実務経験を持つ

ispace Technologies U.S. Chairman Ronald J. Garan Jr.

米国の宇宙飛行士に選拔され、NASAへ入局。第27次・28次の長期滞在クルーとしてISSに滞在。米空軍及び宇宙飛行士の経歴と並行して、これまでに複数の営利/非営利企業の創立と経営に携わる

ispace Technologies U.S. CEO Elizabeth Kryst

アリゾナ州立大学にて修士号を取得。直近ではWorld View社(無人の高高度成層圏飛行システムを開発する航空宇宙スタートアップ企業)にて、ビジネスオペレーション担当バイスプレジデントとしての実務経験を持つ

各専門領域のプロフェッショナルから構成される外部取締役及び監査役

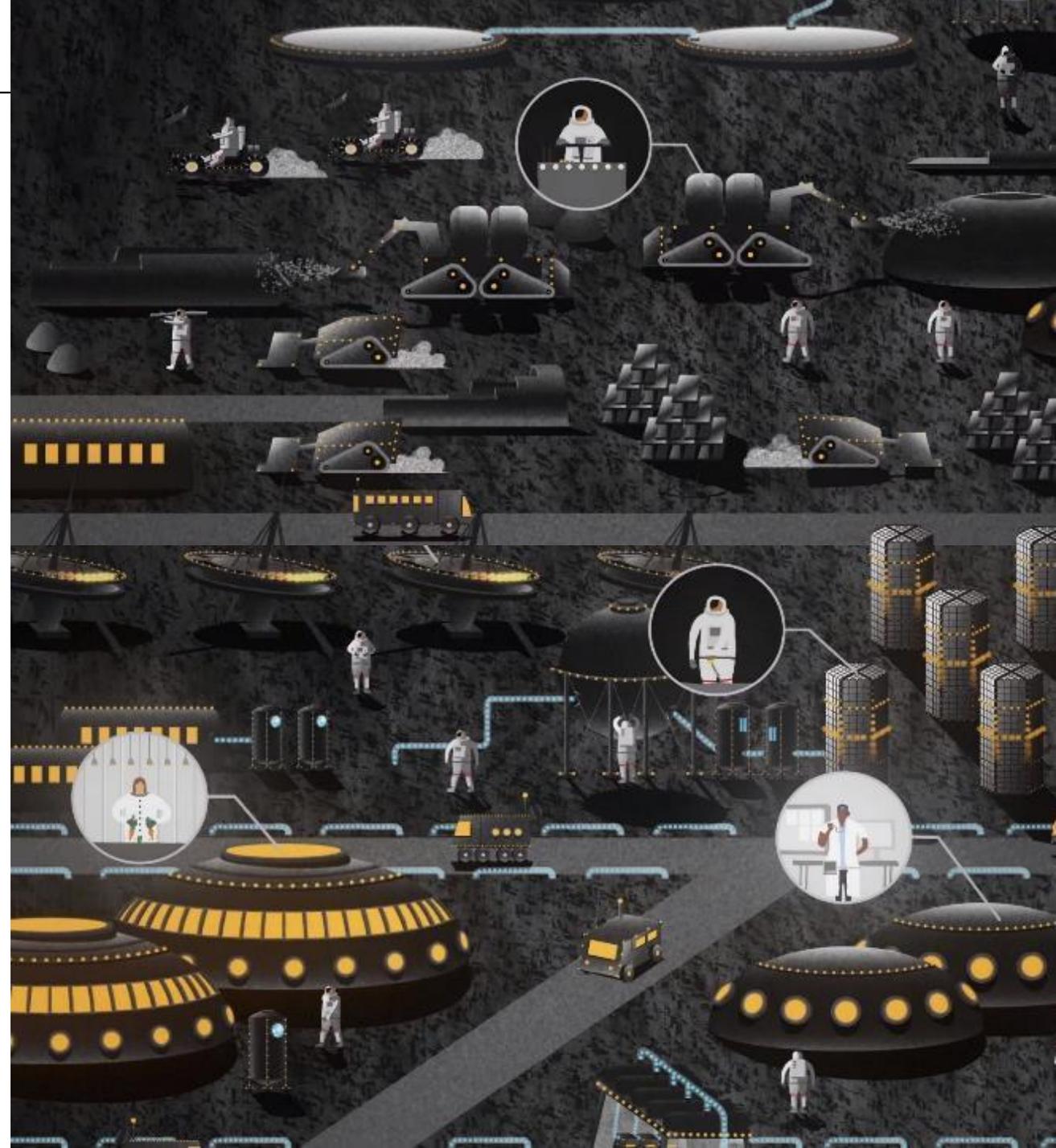


社外取締役	赤浦徹	インキュベイトファンド 代表取締役
社外取締役	川名浩一	ルブリスト株式会社 代表取締役 (元日揮株式会社 (現日揮ホールディングス株式会社) 代表取締役社長)
社外取締役	畑田康二郎	将来宇宙輸送システム株式会社 代表取締役社長 (元経済産業省)
社外取締役	牧野隆	株式会社IHI 顧問 (元株式会社IHIエアロスペース 代表取締役社長)
社外取締役	中田華寿子	アクチュアリ株式会社 代表取締役 (元ライフネット生命保険株式会社 常務取締役)
非常勤監査役	内藤亜雅沙	田辺総合法律事務所 パートナー
非常勤監査役	轟芳英	轟公認会計士事務所 所長 (元有限責任あずさ監査法人 パートナー)
常勤監査役	井上優司	株式会社ispace 監査役

EXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE.

地球と月がひとつのエコシステム
となる世界を築くことにより、
月に新たな経済圏を創出する

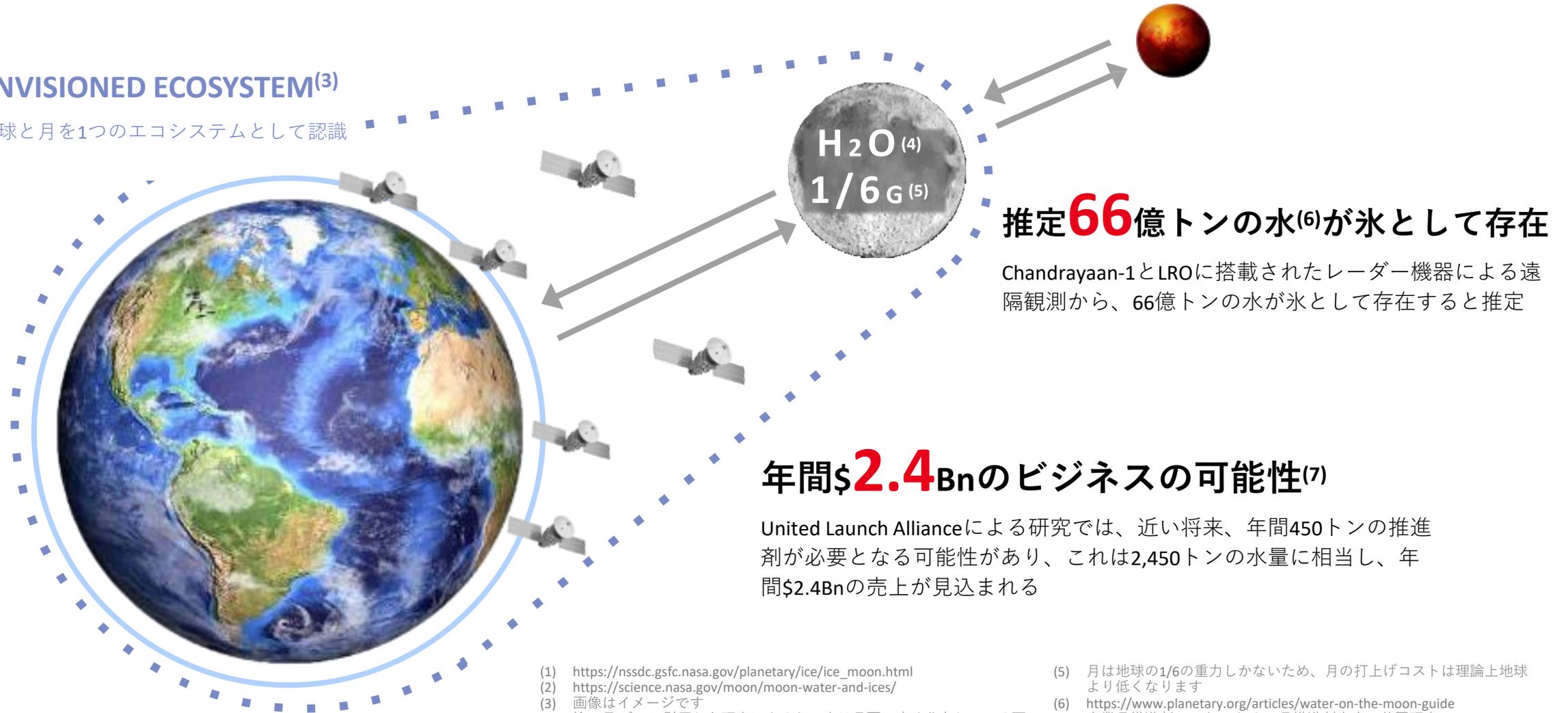
- “Moon Valley 2040” はispaceのビジョンであるEXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE. の世界観を表したものです。
- 2040年代までに1,000人が月面に居住し年間10,000人が月に訪れる世界を構想しています。
- 月に存在するとされる水資源を中心に、建設・製造・エネルギー・通信など様々な業界の後押しを受け、月面のインフラが確立され得ると考えています。
- 人間の生活圏を宇宙にまで拡大し、地球と月がひとつのエコシステムとなる世界を築くことを長期のゴールとしております。



月面には66億トン⁽¹⁾もの水が氷⁽²⁾として存在すると推定されており、その水を燃料として利用する「燃料供給基地」として活用される可能性が検討される

ENVISIONED ECOSYSTEM⁽³⁾

地球と月を1つのエコシステムとして認識



推定**66**億トンの水⁽⁶⁾が氷として存在

Chandrayaan-1とLROに搭載されたレーダー機器による遠隔観測から、66億トンの水が氷として存在すると推定

年間**\$2.4**Bnのビジネスの可能性⁽⁷⁾

United Launch Allianceによる研究では、近い将来、年間450トンの推進剤が必要となる可能性があり、これは2,450トンの水量に相当し、年間\$2.4Bnの売上が見込まれる

(1) https://nssdc.gsfc.nasa.gov/planetary/ice/ice_moon.html

(2) <https://science.nasa.gov/moon/moon-water-and-ices/>

(3) 画像はイメージです

(4) 注(1)及び(2)に引用した研究によると、水は月面に広く分布している可能性があり、レゴリスから抽出した水を電気分解して水素と酸素を分離し、将来の深宇宙探査の燃料源として利用できる可能性があります

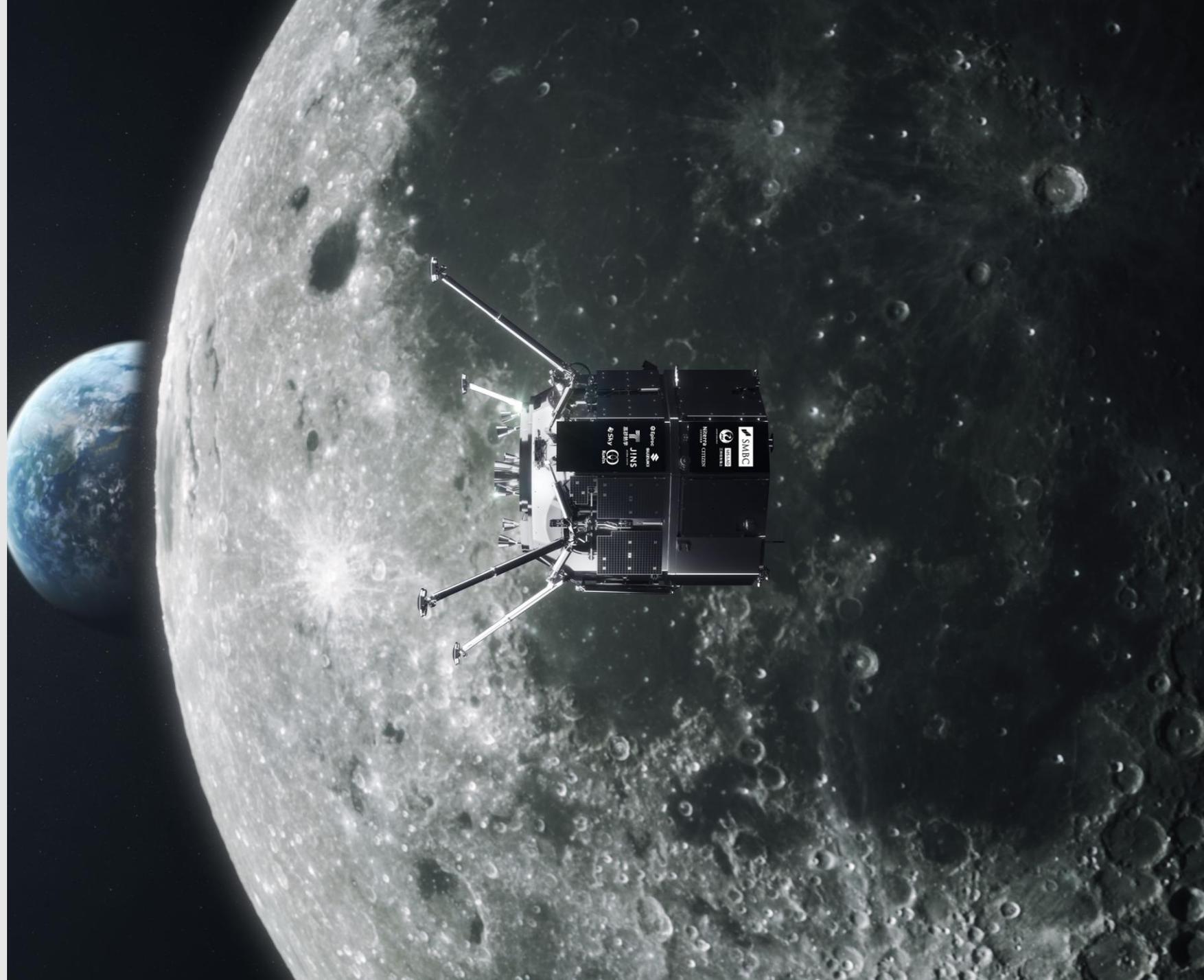
(5) 月は地球の1/6の重力しかないため、月の打上げコストは理論上地球より低くなります

(6) <https://www.planetary.org/articles/water-on-the-moon-guide>

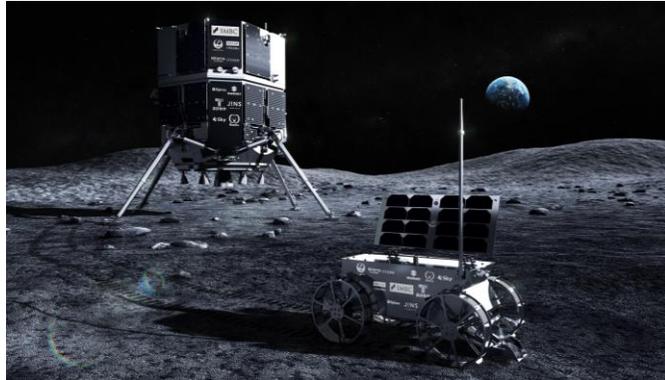
(7) 商業月推進剤アーキテクチャ 月推進剤生産の共同研究
https://www.ulalaunch.com/docs/default-source/commercial-space/commercial-lunar-propellant-architecture.pdf?sfvrsn=649113d4_4

02

事業概要



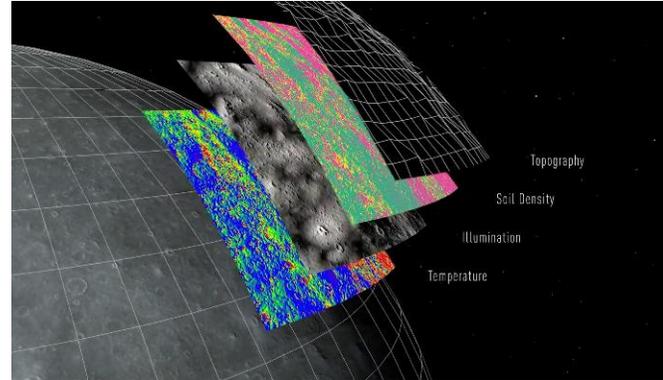
ペイロードサービス及びパートナーシップサービスが現在のビジネスの中核。今後新たにデータサービスの確立を見込む



ペイロードサービス

当社の売上高を牽引する中核サービス

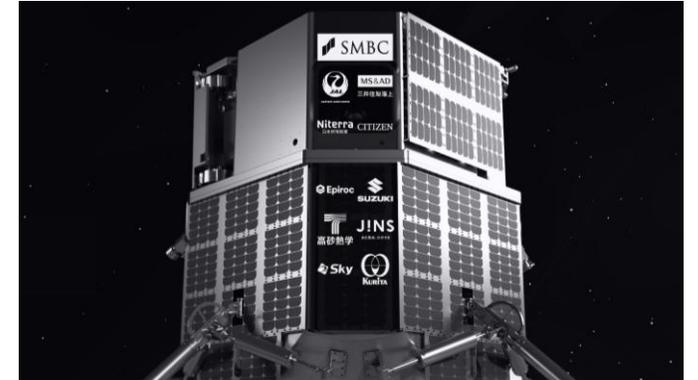
- 顧客の荷物を預かり、月周回軌道/月面まで輸送するサービス
- 想定単価**1.5MM米ドル/kg**で顧客とペイロードサービス契約を締結
- 顧客は必要な実験等を実施の上、月周回軌道/月面のペイロードから必要なデータを獲得



データサービス

将来的な成長ドライバー

- 当社の自社ペイロードを使って顧客は必要なデータを獲得
- 将来的には、高頻度なミッションにより蓄積されたデータベースへのアクセスを顧客に提供する計画
- 現時点でデータサービス売上は未計上



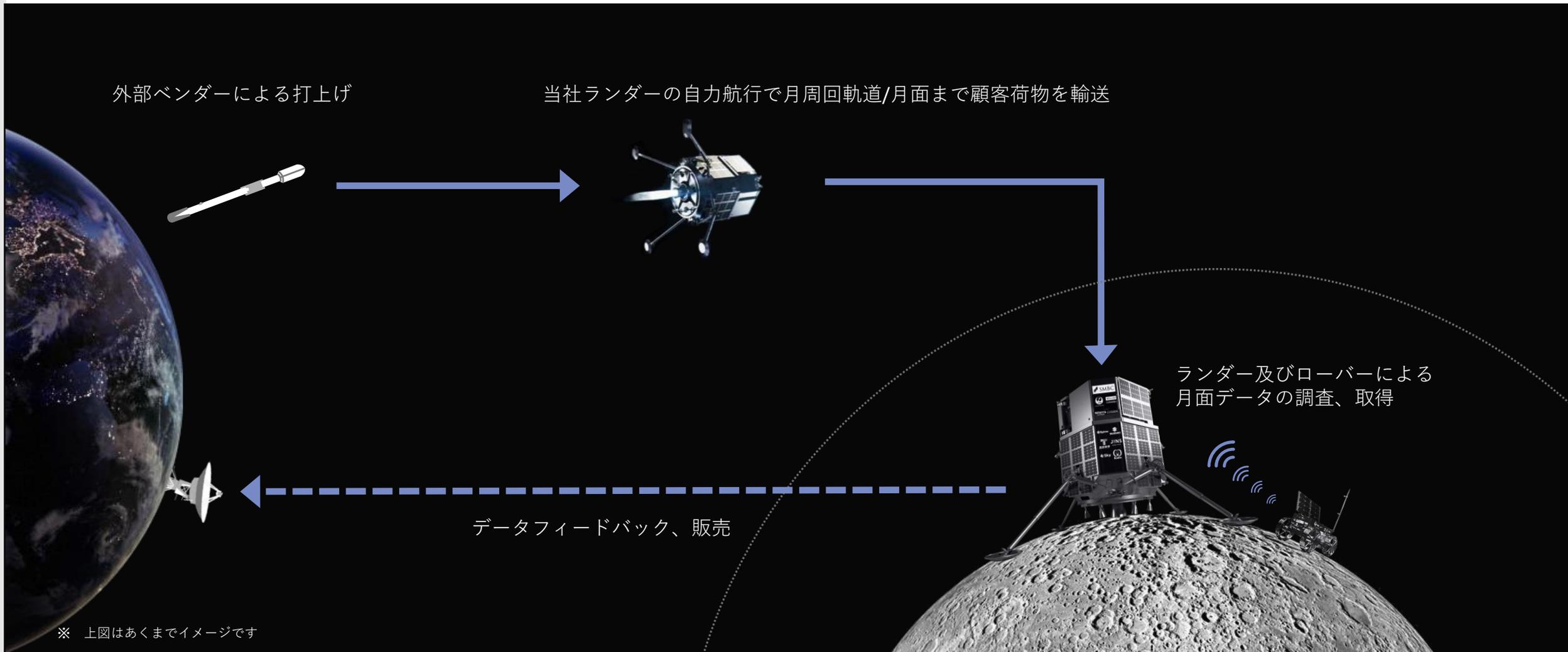
パートナーシップサービス

創業時から続くサービス

- ispaceのランダー及びローバーにスポンサーとしてロゴを掲載し、顧客のマーケティングを支援
- また各社は技術面や事業開発面で、当社と協業を実施
- HAKUTO-Rプログラム⁽¹⁾はミッション2で終了予定

(1) 当社のミッション1及びミッション2を総称する、民間月面探査プログラム

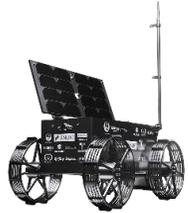
当社開発の月着陸船 (ランダー) は外部ベンダーによる打上げで宇宙空間に移動。その後ランダーは自力で月へ航行し、着陸後はランダー及びランダー内部に格納する月面探査車 (ローバー) によって月面データを調査、取得する計画



※ 上図はあくまでイメージです

当社ルクセンブルク拠点にて月面探査車(ローバー)、日本、米国拠点にて月着陸船(ランダー)を開発

マイクロローバー



サイズ: 高さ約26 cm、幅約31.5 cm

重量: 約5kg

ペイロード積載可能容量: 最大1kg

概要: 月面を自走させ、探索活動及びデータ収集を行う。軽量でありつつも、ロケットの打上げ等の振動に耐え得る耐久性を実現可能なCFRP(炭素繊維複合材料)を躯体に採用

RESILIENCEランダー



サイズ: 高さ約2.3m、幅約2.6m
(着陸脚を広げた状態)

重量: 約1,000kg (Wet: 燃料装填時)
約340kg (Dry: 燃料非搭載時)

ペイロード積載可能容量: 最大30kg

概要: M1及び2で使用された、最大30kgのペイロードを運搬可能な設計のランダー。M1で得られた有用なデータをM2で使用されたランダーの開発に活用

APEX 1.0ランダー



サイズ: 高さ約3.1m、幅約4.5m
(着陸脚を広げた状態)

重量: 約5,390kg (Wet: 燃料装填時)
約1,730kg (Dry: 燃料非搭載時)

ペイロード積載可能容量: 最大300kg

概要: 地球と月の間の直接通信をサポートするリレー通信衛星を搭載する専用ペイロードエリアを完備。ランダーの主構造の耐久性、信頼性、製造性を向上させ、ペイロード搭載可能エリアの広範囲に渡って一貫した環境性能を実現

シリーズ3ランダー⁽¹⁾

サイズ: 高さ約3.6m、幅約3.3m
(着陸脚を広げた状態)

重量: 約1,000kg (Dry: 燃料非搭載時)

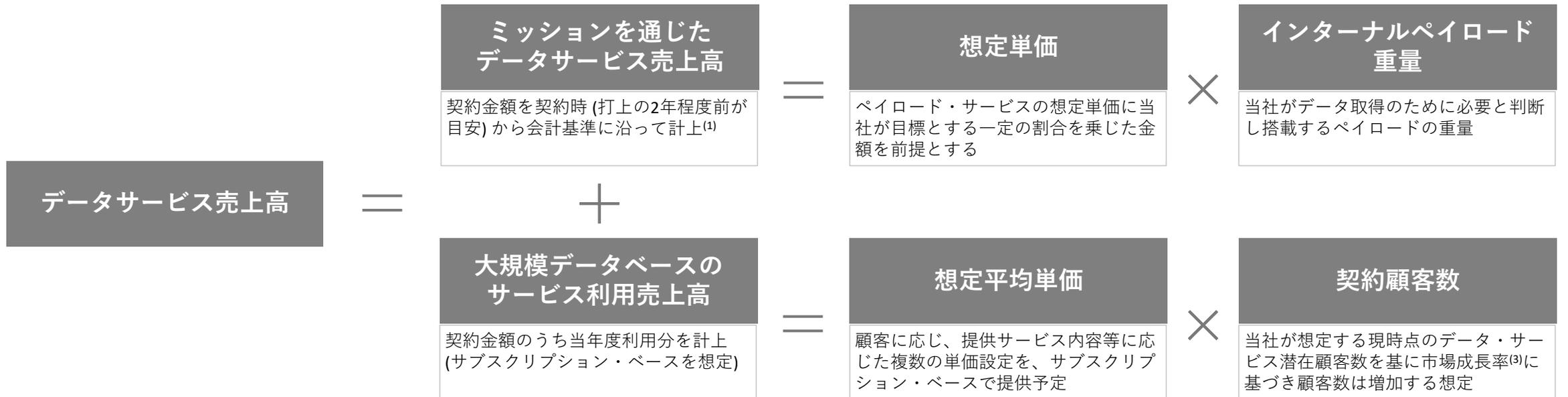
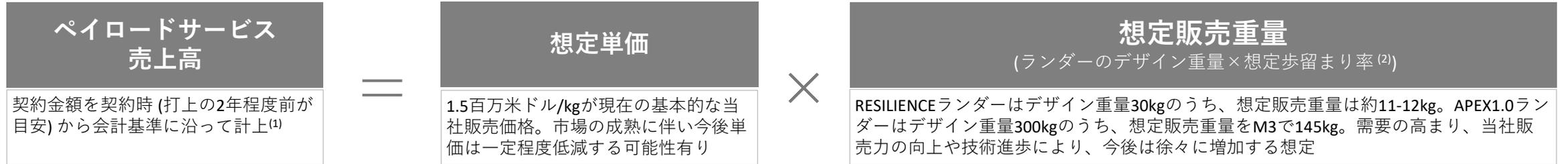
ペイロード積載可能容量: 最大数百kg

概要: M4として2027年⁽²⁾の打上げを目指したシリーズ3ランダー(仮称)の開発が日本法人において本格的に開始。M4の想定される開発マイルストーンとして、2025年のPDR⁽³⁾及び2026年のCDR⁽⁴⁾が予定される

(1) シリーズ3ランダーのデザインはまだ決定していないため、仮の名称とイメージ図です
(2) 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

(3) PDR (Preliminary Design Review): 仕様値に対する設計結果、設計検証計画の実現性を確認する審査会
(4) CDR (Critical Design Review): 製造と試験の詳細設計と検証計画が適正かを、これまでに実施した試作評価、熱構造特性の評価、電気機械設計等の評価を活用して確認する審査会

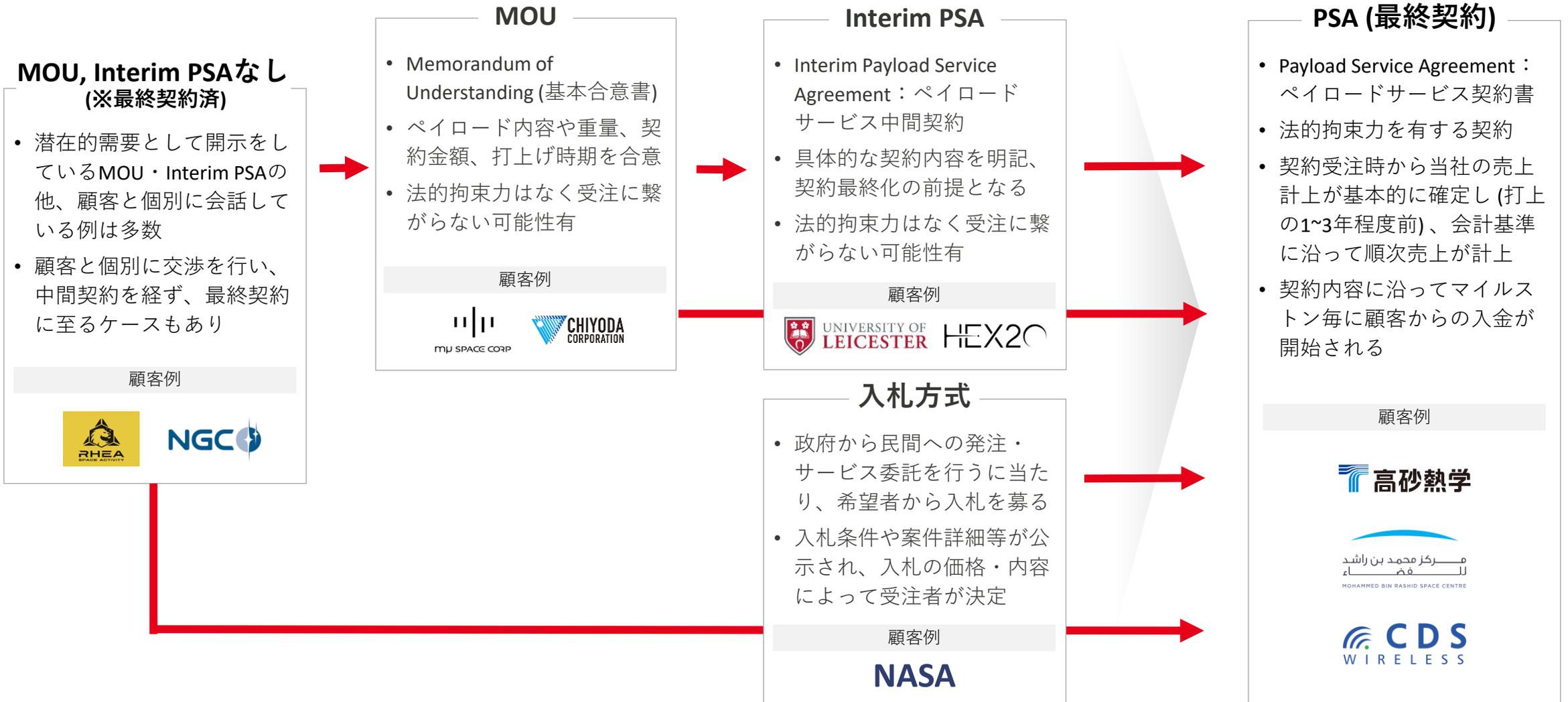
ペイロードサービス及びデータサービスの売上構成要素



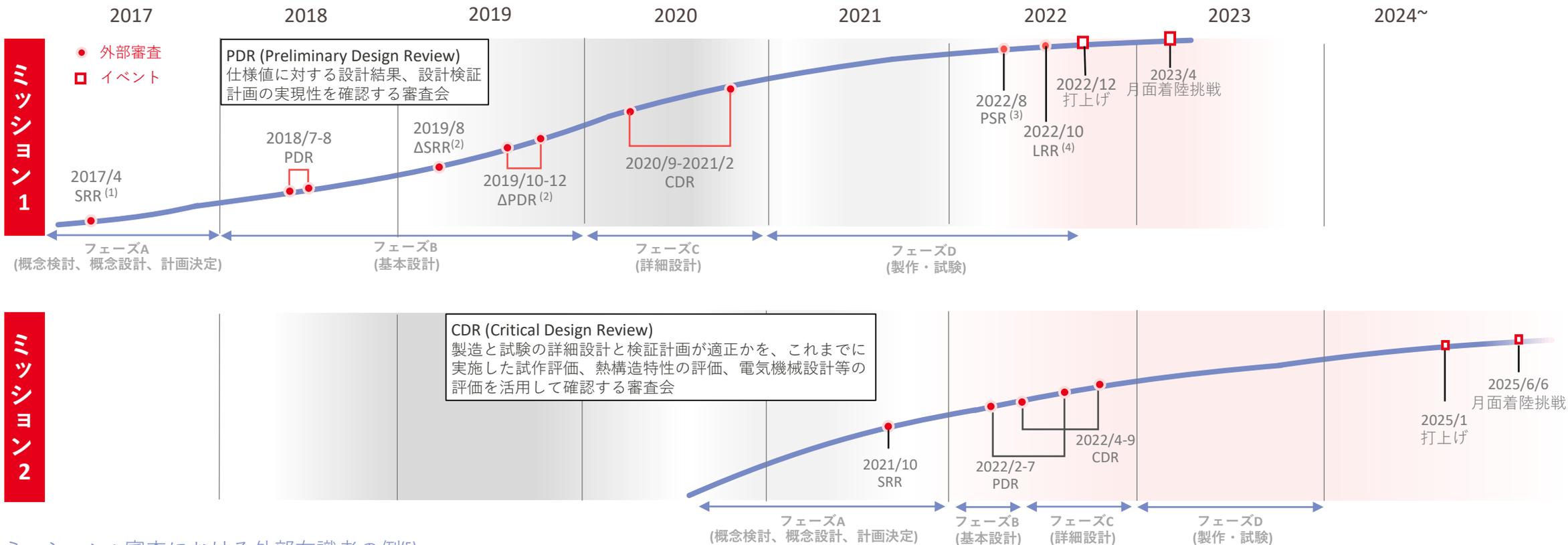
(1) M3までは原価回収基準(月々発生する原価と同額を収益として認識し、契約料金総額と当該期間の間に認識した収益との差額はミッション完了時に認識する。)、M4以降は工事進行基準(ミッションにかかる総原価に対する発生原価の割合に応じて売り上げを認識する。)を適用することを想定
 (2) 顧客のペイロード重量が設計上のミッション搭載可能ペイロード重量に占める割合であり、一定程度のバツ

ファーを見込んだ値となっています。主に次の3つの要因により制約を受けます。①開発における不確実要因(ランダー側の不確実要因、顧客ペイロード事由の不確実要因(インターフェース調整等))、②販売成功率(需要及び販売能力の不確実性)③インターナル・ペイロード重量(当社が使用するペイロード重量)
 (3) P.20ご参照

ミッションまでの期間や顧客の準備状況等に応じて営業活動を推進し、段階的に契約関係をアップデートする他、多くの政府需要は入札方式で契約がなされる



ミッション成功の確率を高めるため、マイルストーンごとに審査を実施。中でも本格的な資本投下の直前に設定されるPDR及びCDRは重要なKPI。ミッションを重ねるごとに効率化及び質の向上を図る



ミッション1 審査における外部有識者の例⁽⁵⁾

<p>SRR</p>  東京大学 船瀬准教授  宇宙科学研究所 稲谷教授		<p>PDR</p>  宇宙科学研究所 稲谷教授 その他、国内外の30名のスペシャリスト		<p>CDR</p>  東京大学 中須賀教授  宇宙科学研究所 高島教授  九州工業大学 趙教授	
---	--	--	--	--	--

(1) System Requirement Review：ビジネス要件とシステム要件の整合性を確認の上、システム設計開始を承認する審査会 (2)ランダーの仕様変更を決定したため改めて実施
 (3) Pre-Shipment Review：試験結果の確認及び、打上げ場への輸送承認を行う審査会 (4) Launch Readiness Review：ロケットへのインテグレーション作業終了の確認及び、打上げと初期運用への移行承認を行う審査会 (5) 所属は審査時点

ミッション2では、ミッション1でのlessons learned（学んだ経験）をフィードバックし、開発・運用⁽¹⁾が飛躍的に改善。ミッションを重ねるごとに効率化及び質の向上が図られることを実証

ランダー開発期間⁽²⁾

約 **40%** 短縮！

- M1同様のモデルであるRESILIENCEランダーの活用により、Non-Recurring Engineering Task (一度限りの設計・開発工程) を抑制
- M1から学んだ経験を基に、製造・組立・試験の手順が改善され、開発中の**不具合が減少**し、調達品の**納期管理も改善**

ランダー開発コスト⁽³⁾

約 **50%** 削減！

- M1同様のモデルであるRESILIENCEランダーの活用により、Non-Recurring Engineering Cost (一度限りの設計・開発コスト) を抑制
- M1から学んだ経験を基に、**より効率的なプロジェクトマネジメント**を実施しエンジニアの稼働時間が削減される(人件費の抑制)

打ち上げ後から初期運用フェーズ完了までの期間

約 **60%** 短縮！

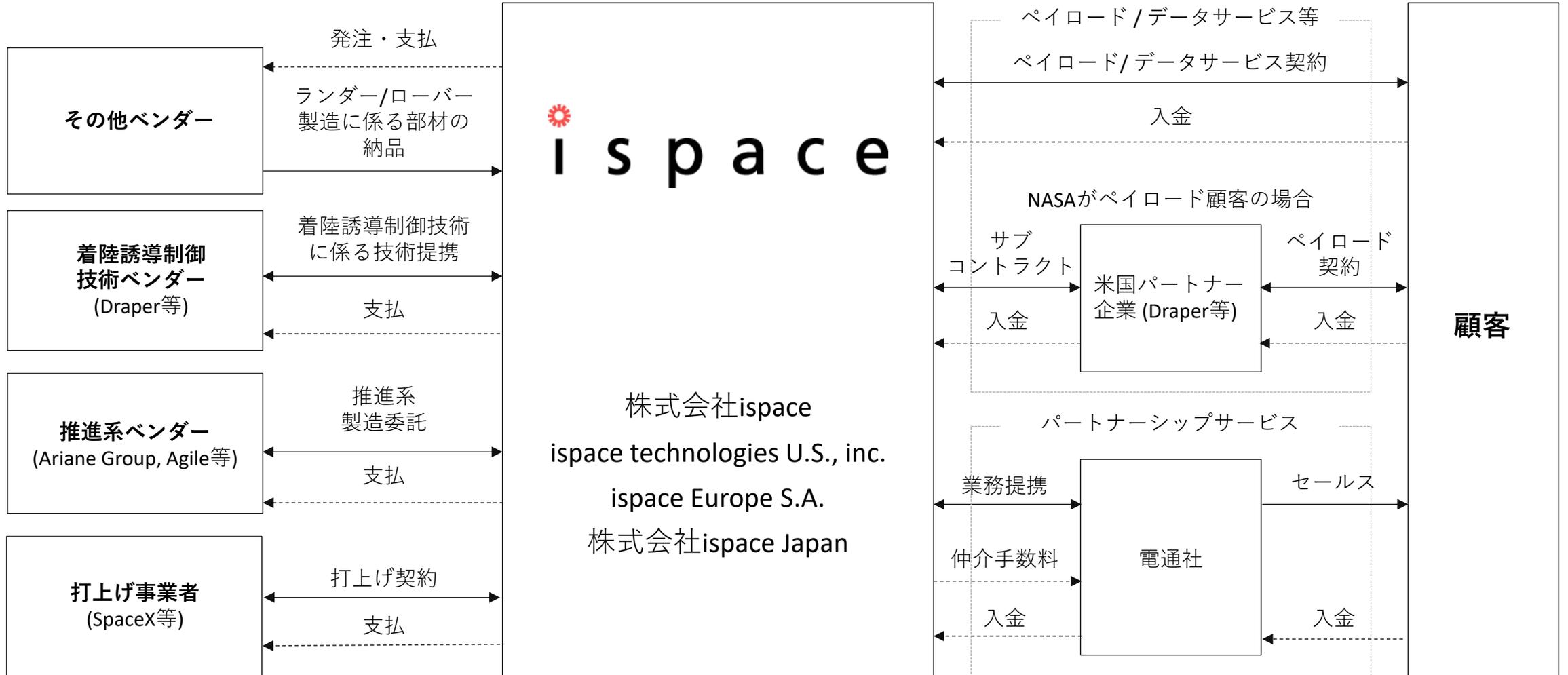
- M1から学んだ経験をM2にフィードバックすることで、初期運用フェーズ完了までの運用を改善
- 打上げロケットからの分離後、想定していた最も早いタイミングで初期運用フェーズを完了し、**非常にスムーズな運用**を実現

(1) 2025/2/12時点の運用状況までをミッション1と比較

(2) SRR (System Requirement Review: ビジネス要件とシステム要件の整合性を確認の上、システム設計開始を承認する審査会) からSuccess 1 (打上げ準備) 完了までの期間

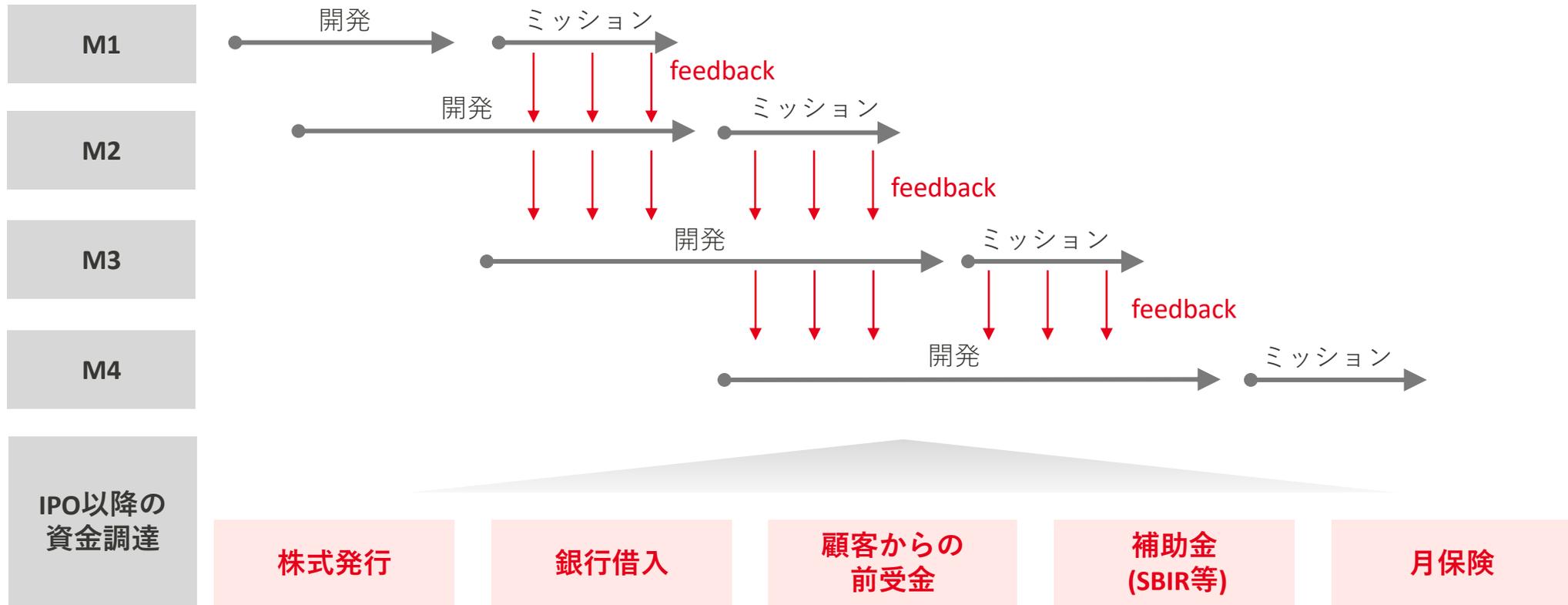
(3) 外部ロケットの利用に係る打ち上げ費用は含まない

当社グループ



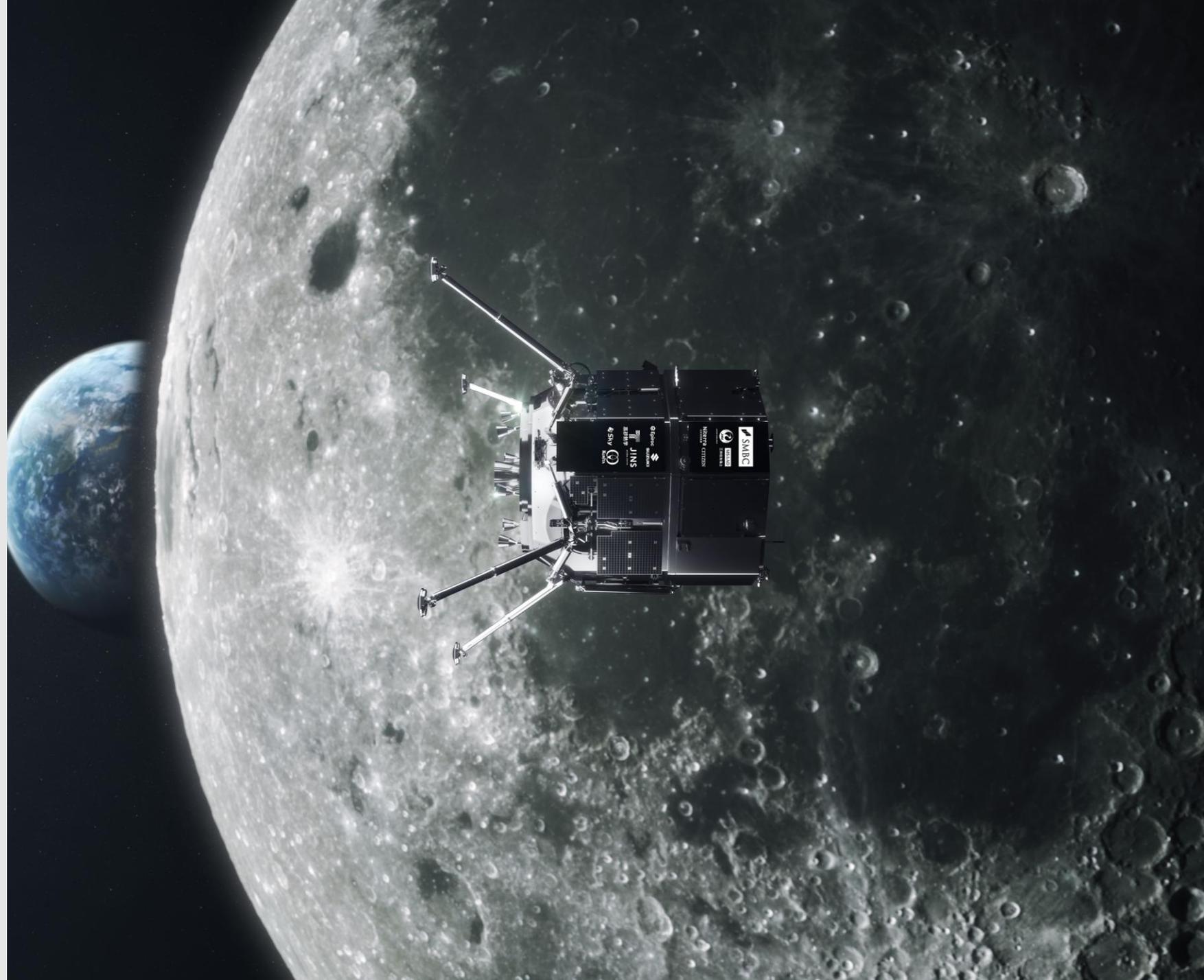
様々な資金調達手段を用いて強固な財政基盤を構築

ispaceのビジネスモデル：複数ミッションを並行して開発し、多様な資金調達手段から資金を確保

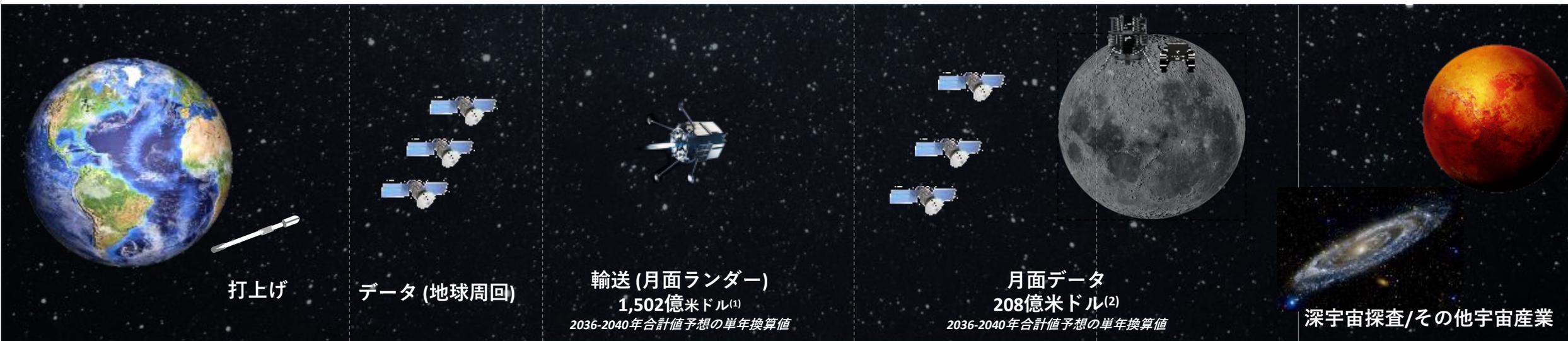


03

市場環境 ·
競合環境



宇宙市場はいくつかのセグメントに分かれており、特に打上げや地球周回データ領域には既に多くの企業が乱立。これに対して、月関連領域は比較的まだ競争企業が少なく、小型ランダーのセグメントにおいて競争優位性を確保



各セグメントにおけるプレイヤー例

米国S社	米国B社	米国B社
日本M社	米国U社	米国M社
米国R社	仏国A社	米国S社
米国A社	米国V社	米国P社
		米国S社
		芬国I社

輸送 (月面ランダー)
1,502億米ドル⁽¹⁾
2036-2040年合計値予想の単年換算値

月面データ
208億米ドル⁽²⁾
2036-2040年合計値予想の単年換算値

深宇宙探査/その他宇宙産業

小型 (~500kg)		月周回		月表	
i s p a c e	米国I社	i s p a c e	米国I社	i s p a c e	米国I社
米国A社	米国F社	米国X社	米国M社	米国L社	日本D社
中・大型 (500+~kg)					
米国S社	米国B社				
米国L社					

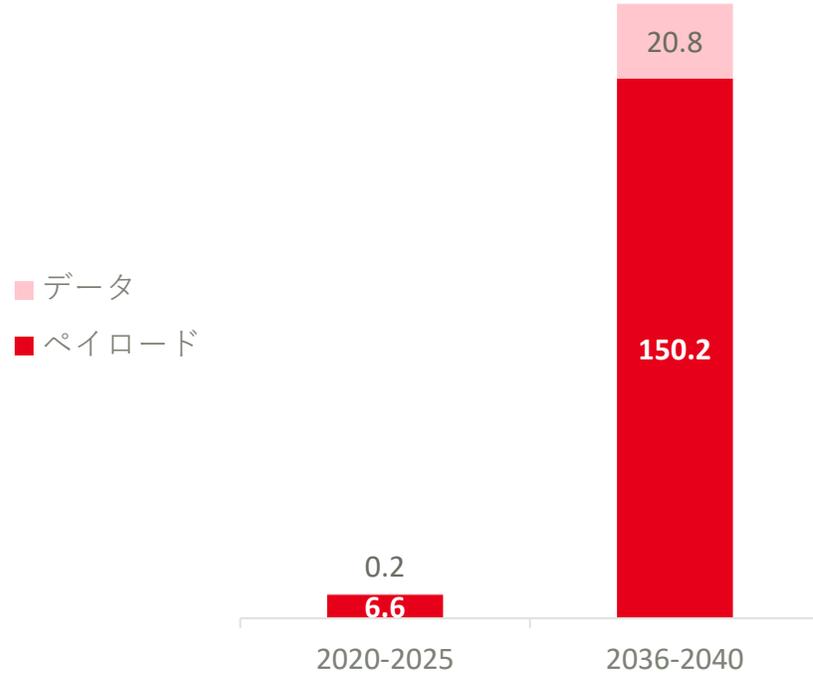
(1) 2040年までに月に1,000人が居住するという、当社のビジョン (Moon Valley 2040) と整合する前提条件が成立したと仮定した場合の予測です
 (2) ロードマップケースにおけるデータ市場規模は、PwC算出のボトムアップケースにおけるデータ市場規模の値に対

し、ロードマップケースにおけるペイロード市場規模とボトムアップケースにおける同市場規模の相対値を乗じることにより当社が試算したものであり、当該部分はPwCデータに基づくものではありません
 (3) 現時点における当社調べによる競争イメージ図

月輸送関連市場全体は2036-2040年にかけて1,710億米ドル (年平均値) への成長が見込まれる。
なかでも当社が所属する小型セグメント⁽¹⁾は同期間で533億米ドル (年平均値) へと成長見込み

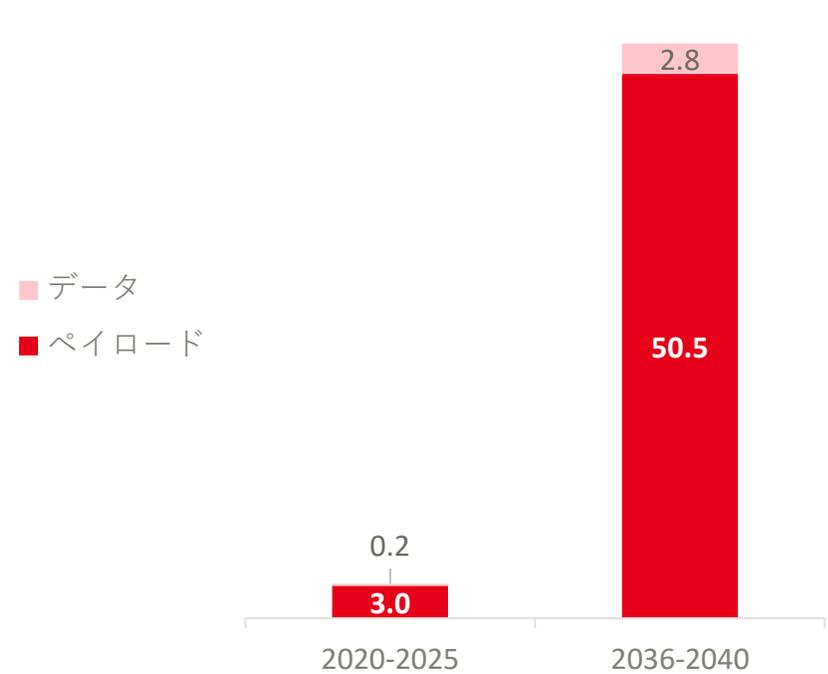
月輸送関連市場全体 (年平均値)⁽²⁾⁽³⁾

(10億\$)



当社が所属する小型セグメント市場 (年平均値)⁽²⁾⁽³⁾

(10億\$)



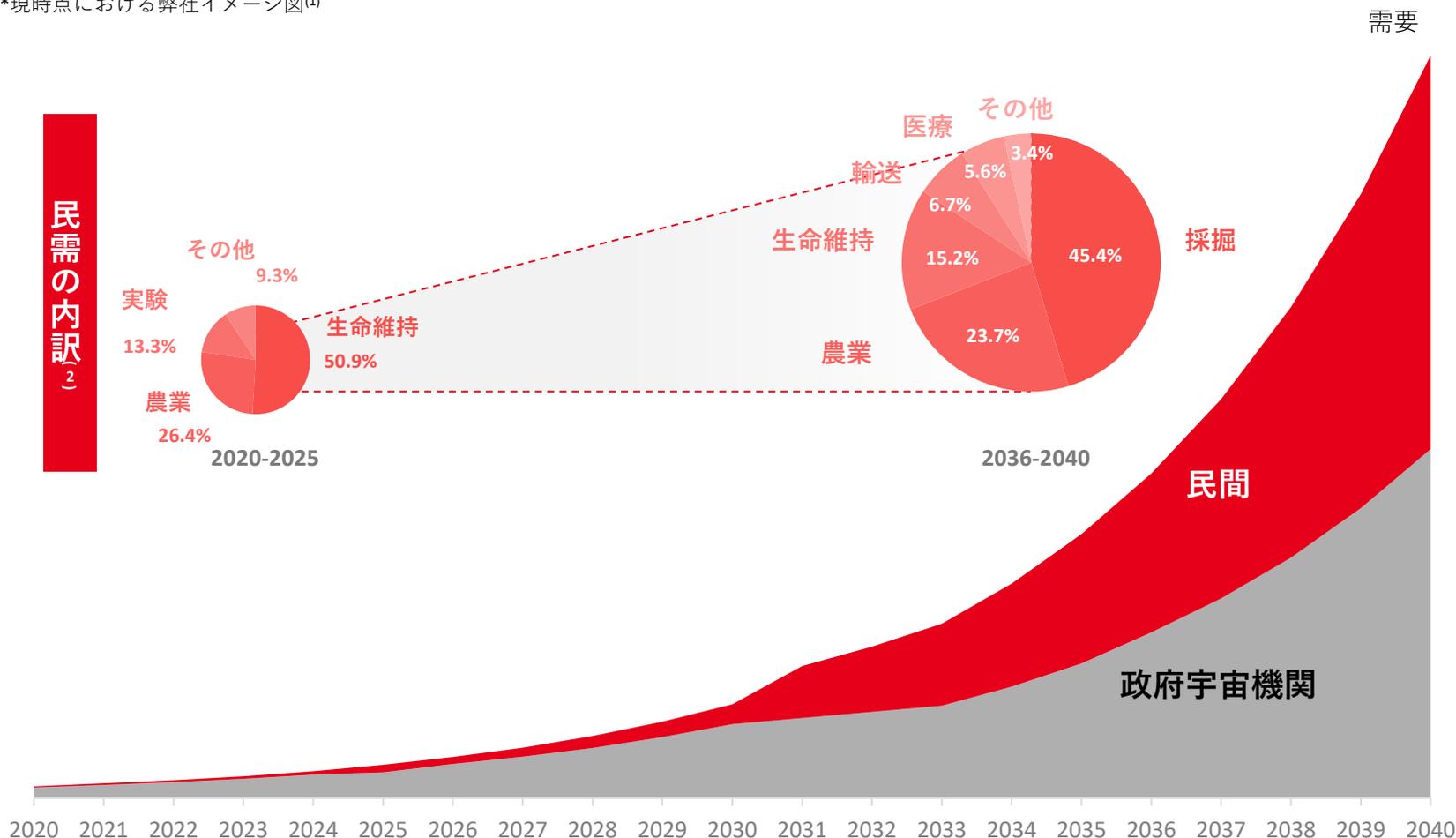
出所: PwCコンサルティング作成データ (2021年9月)

- (1) 月面輸送市場において、ペイロードのサイズが500kgまでのセグメントを指す
- (2) 2040年に月に1,000人が居住し、年間10,000人が往来する経済が成立したと仮定した場合に想定されるPwCによる市場規模予測

- (3) データ市場については、PwCによる市場規模予測を利用し当社が試算したものであり、PwCデータに基づくものではない。(PwCレポートに記載の、「輸送」におけるロードマップ分析とボトムアップ分析の各期間の比率及びPwCレポートに記載のボトムアップ分析に基づく「データ」市場規模に基づき、当社がロードマップ分析におけるデータ市場規模を試算。)

足許は政府主導による宇宙開発が主導するも、中長期的には民需の拡大が将来の市場成長を牽引

*現時点における弊社イメージ図⁽¹⁾



ポイント

- 足許は政府主導のプログラムが市場成長を牽引し、月面活動の土台が構築される見込み
- その土台を踏まえ、2020年後半にかけて民需が拡大し将来の市場成長を牽引することが見込まれる
- 2030年代には月面で水やその他資源の採掘に関連する需要が拡大すると予想

(1) PwCデータより当社作図。本スライドのグラフ・チャートはいずれもイメージ図
 (2) パイチャートのサイズの違いは市場規模を示す

各国宇宙機関の予算規模は年々増加しており、今後も拡大傾向が予想される。その中でも、民間へのサービス委託や補助金の増加及び月面探査や資源活用に係る予算を織り込む

欧州

esa FY2025予算: €**7.6**Bn⁽¹⁾

- FY2024対比1.4%減となる予算規模
- 2025年には、地球観測プログラムであるコペルニクスにて運用が予定されるSentinelシリーズの衛星2基を打ち上げ予定



FY2025予算: £**606**MM⁽²⁾

ESAへの資金拠出に加えて、低軌道(LEO)における通信・地球観測能力の強化等への資金提供を実施

日本

日本政府 **JAXA** FY2025予算: ¥**154.5**Bn⁽³⁾

宇宙戦略基金 総額: ¥**1.0**Tn⁽⁴⁾

民間企業・大学等が複数年度に跨って研究開発に取り組めるよう、産学官の結節点としてのJAXAの戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化

宇宙基本計画

新たに策定された計画では「月面」というキーワードが48回も登場し、民間からのサービス調達による産業の振興や、民間での宇宙活動を段階的に発展させることが明示

SBIR制度 FY2025予算: ¥**140**Bn⁽⁵⁾

スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度

米国

NASA FY2025予算: \$**24.9**Bn⁽⁶⁾

- NASAの予算は大統領の署名後、有人宇宙飛行、宇宙科学、航空学、技術開発、教育の分野におけるプログラムやプロジェクトへの資金額が指定される
- 1970年代以降、米国政府支出全体の1%弱で推移

アルテミス計画 総額: \$**93**Bn⁽⁷⁾

月面での駐留を確立し、民間企業が月面経済圏を構築するための基盤を築き、将来的には人類を火星に送ることを目指す計画

CLPSプログラム 総額: \$**2.6**Bn⁽⁸⁾

NASAが民間企業に観測機器やローバーなどのペイロードの月への輸送を有償で委ねるサービス

(1) 欧州宇宙機関「ESA budget 2025」(https://www.esa.int/ESA_Multimedia/Images/2025/01/ESA_budget_2025)

(2) UK Space Agency Corporate Plan 2022-25 (https://www.gov.uk/government/publications/uk-space-agency-corporate-plan-2022-25/uk-space-agency-corporate-plan-2022-25-2https://www.jaxa.jp/about/transition/index_j.html)

(3) <https://www8.cao.go.jp/space/comittee/dai108/siryou3.pdf>

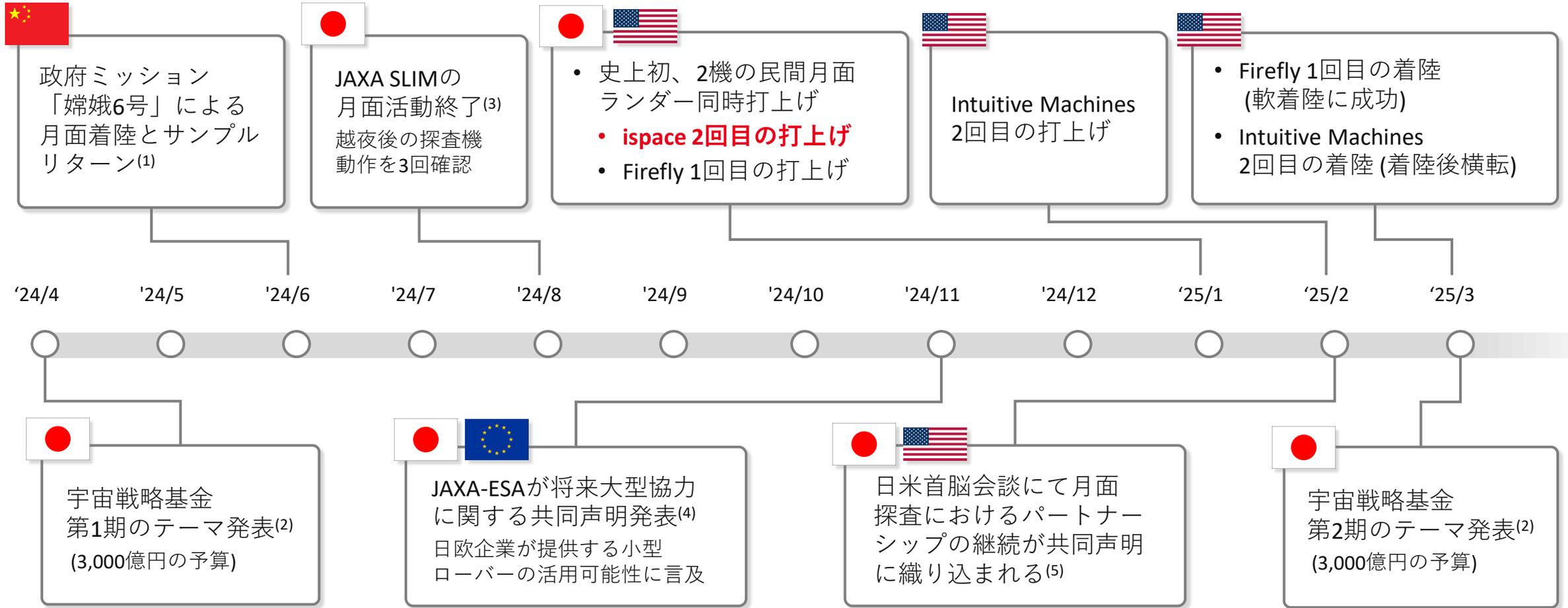
(4) 2023年6月に閣議決定されたSBIR支援プログラムの総額は、その一部が宇宙分野に配分される予定です。しかし、今後変更される可能性もあり、当社の想定と異なる可能性もございます。また、宇宙分野に配分されない可能性もございます (https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/sbirseido/r7_housin.pdf)

(5) The Planetary Societyの「過去のNASA予算データ」(<https://www.planetary.org/space-policy/nasa-budget>)

(6) <https://www.space.com/nasa-artemis-moon-program-93-billion-2025>

(7) <https://www.nasa.gov/reference/commercial-lunar-payload-services/#:~:text=CLPS%20contracts%20are%20indefinite%20delivery,of%20%242.6%20billion%20through%202028.>

2025年は「民間月面ビジネスの幕開け」の年。政府だけでなくispaceを含む民間月面探査ミッションの実施が世界で相次ぎ、また日本の宇宙戦略基金を筆頭に政府による支援体制も本格化



(1) <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240625/k10014491441000.html>

(2) <https://www8.cao.go.jp/space/kikin/kikin.html>

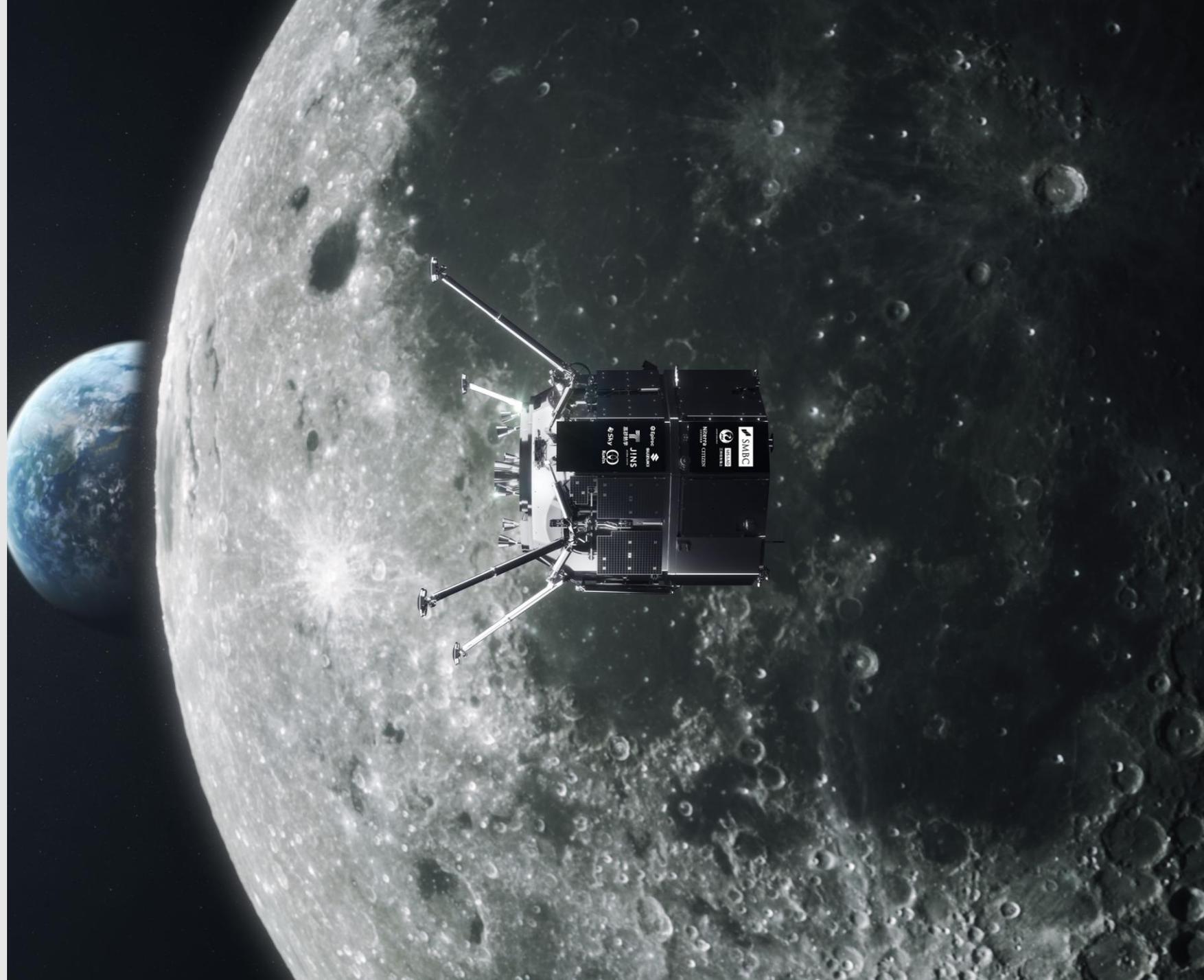
(3) https://www.jaxa.jp/press/2024/08/20240826-1_j.html

(4) https://www.jaxa.jp/press/2024/11/20241120-1_j.html

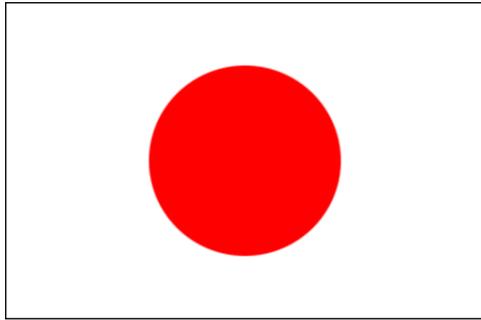
(5) <https://www.jimin.jp/news/information/209939.html>

04

当社の特徴・ 強み



日米両政府を筆頭に、各国は民間による宇宙開発を推進する為の予算やプログラムを設定



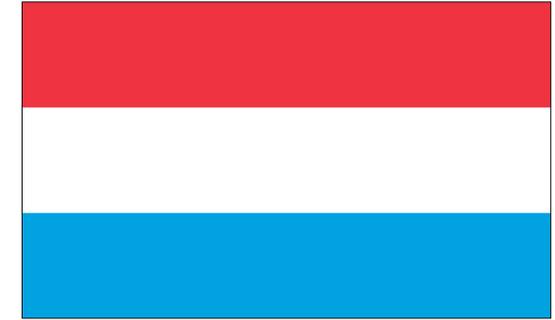
宇宙戦略基金

- 民間企業・大学等が複数年度 (最大10年間) にわたり研究開発に取り組めるよう、産学官の結節点としてJAXAの戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化 (**総額1兆円**)
- 第1期・第2期それぞれ総額3,000億円の予算が割り当て
- その内、第2期の月面テーマに総額280億円の予算が割り当て



CLPSプログラム

- 商業月面輸送サービス (Commercial Lunar Payload Services)
- NASAが民間企業に観測機器やローバーなどのペイロードの月への輸送を有償で委ねるサービス
- 2028年までに**総額26億米ドル**を見込む



(欧州ルクセンブルク) 宇宙資源イニシアティブ

- ESA加盟国のルクセンブルク政府が2016年からSpace Resource Initiativeのなかで民間企業の宇宙資源活用を後押し
- ESAでも月プログラムの検討は加速
- 実際に当社は既に、ルクセンブルク政府とLuxIMPULSE⁽¹⁾に関して5.8百万ユーロの契約を、ESAとMAGPIE⁽²⁾に関して2.6百万ユーロの契約を締結。今後は、双方の後続フェーズでの契約締結を目指す

(1) ルクセンブルク政府の施策である「LuxIMPULSEプログラム」。当社欧州法人では、当支援を受けて、マイクロローバーの開発を行っている

(2) The Mission for Advanced Geophysics and Polar Ice Exploration (先端地球物理学および極域氷探査ミッション)。本件に関する詳細は、2025/6/3開示の「欧州宇宙機関(ESA)との契約に関するお知らせ」をご参照ください

日本では、SBIRによる120億円の補助金が確定。宇宙戦略基金では月に関連する公募がスタートしており事業環境に追い風



SBIR⁽¹⁾

- テーマ「月面ランダーの開発・運用実証」に採択され、**補助金120億円**の交付が決定
- 月面ランダーの開発と、2027年を目途とする月への打ち上げ及び運用を実施予定



宇宙戦略基金⁽²⁾

- **10年間で総額1兆円**の基金が始動
- 第1期・第2期、それぞれ合計3,000億円の予算が付き、各省庁がテーマを公表。第2期の文科省のテーマには「月面開発」も含まれている
- 実際に、当社が中核的連携機関として参画する研究開発課題が第1期のテーマに採択

(1) 画像および内容は「<https://sbir.csti-startup-policy.go.jp/>」より

(2) 画像および内容は「<https://fund.jaxa.jp/>」より

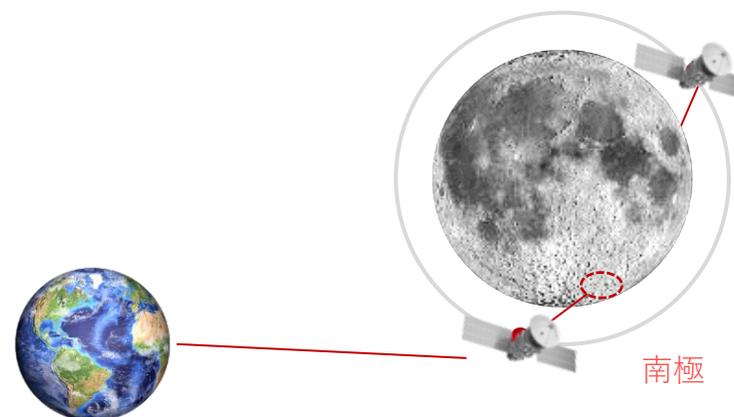
米国では、チームDRAPER⁽¹⁾の一員としてNASAより約62百万米ドルの受注が確定



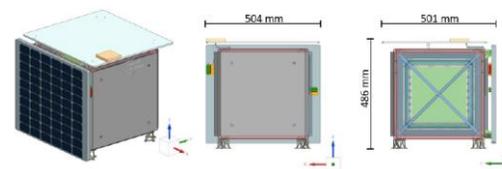
NASA CLPS

NASA CLPSプログラム

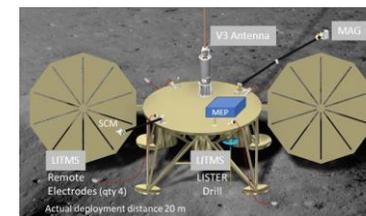
- CLPS計画に沿ってNASAは2028年までに
総額26億米ドルの発注を見込み
予算を策定 (一部が実施済み)
- タスクオーダー・CP-12はその1つであり、
当社はすでに**62百万米ドル**を受注



通信リレー通信衛星を用い、月の南極裏側への輸送サービスを提供



月震計



月内部温度・成分測定装置、
月表面電磁波測定装置

NASA輸送品の内容⁽²⁾

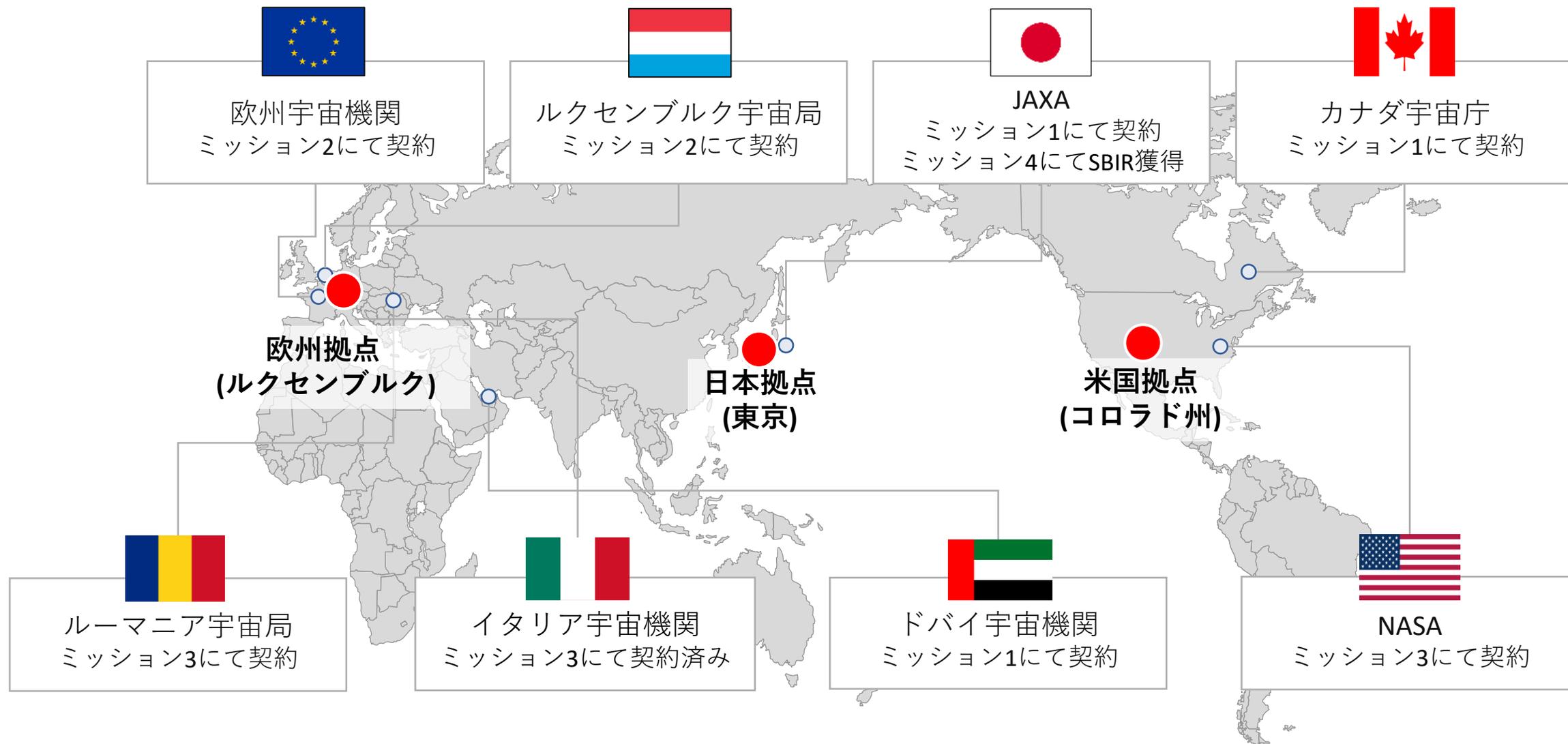
(1) 非営利組織であるドレイパー研究所を主契約者として、当社、General Atomics Electromagnetic Systems社、Karman Space & Defense社の子会社であるSystema Technologies社の合計4社から構成される
(2) 記載内容は契約の一部。イラストは「NASA CP-12 RFP Document (Appendix A)」より

当社の主な競合は米国企業3社。各社月面着陸実績を積み上げている段階であり、当社は先頭集団に位置

		 Intuitive Machines社	 Firefly Aerospace社	 Astrobot Technology社
ミッション実績	2回	2回	1回	1回
後続ミッション	2027 (Mission 3) 2027 (Mission 4)	2025-2026 (IM-3) 2027 (IM-4)	2026 (Blue Ghost M2) 2028 (Blue Ghost M3)	2025 (Mission 2)
ミッション実績概要	<p>初回ミッション (22/12)</p> <ul style="list-style-type: none"> 営利企業として世界初の月面着陸船の打上 Success 8まで完了するも、ソフトウェアの問題により、ハードランディング <p>第2回ミッション (25/1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ローバーを自社開発・搭載 Success 8まで完了するも、ハードランディング 軟着陸失敗の技術要因分析を踏まえ、後続ミッションへ改善を反映していく⁽¹⁾ 	<p>初回ミッション (24/2)</p> <ul style="list-style-type: none"> NASA CLPSの一環として実施 民間企業としては世界初の月面着陸成功も、横倒しでの着陸 <p>第2回ミッション (25/3)</p> <ul style="list-style-type: none"> NASA CLPS及び商用ペイロード輸送を実施 高度計センサの誤作動により横倒し。また、電力不足など影響し、13時間後運用終了 	<p>初回ミッション (25/1)</p> <ul style="list-style-type: none"> NASA CLPSの一環として実施 民間企業としては世界初の完璧な軟着陸成功に加え、月面での14日間活動+月夜に5時間以上運用 	<p>初回ミッション (24/1)</p> <ul style="list-style-type: none"> NASA CLPSによるアメリカ初の商業的月着陸ミッション 打上げには成功したものの、分離後に推進システムに異常が発生し、月の周回軌道に至る前に月面への着陸を断念。最終的に、同機を高速で大気圏に突入させてランダーを破棄

(1) 本件に関する詳細は、2025/6/24開示の「Mission 2 "SMBC x HAKUTO-R VENTURE MOON" 技術要因分析の報告会資料」及び「Mission 2 "SMBC x HAKUTO-R VENTURE MOON" 技術要因分析のご報告」をご参照ください

グローバルに3拠点を持つ強みを活かし、世界中の宇宙機関と契約を保有⁽¹⁾



(1) 当社が直接契約は保有せず、契約先の資金支援をしている契約を含む

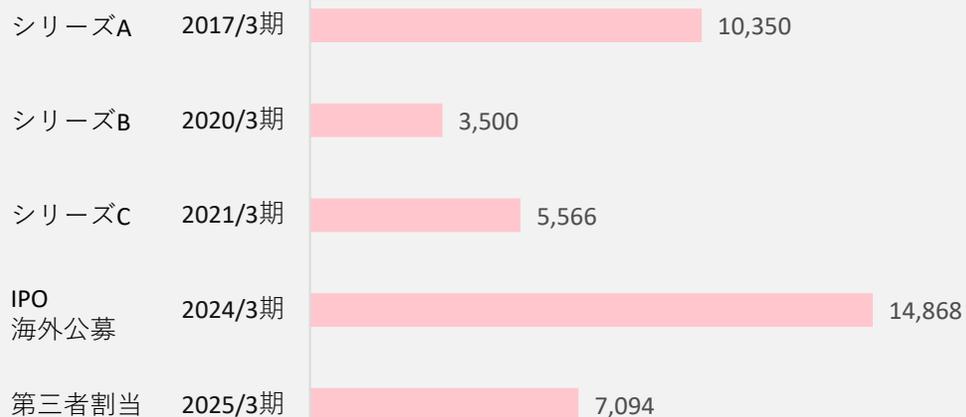
多大な開発費を要する宇宙業界において、融資含めた資金調達力は当社の強み

株式調達

- 累計調達額：**415億円**
- シリーズAでは当時国内最高額の103億円を調達
- 上場以後も積極的に資金調達を実施し、2023年のIPOと2024年の海外募集を合わせて148億円を調達
- 2024/10決議のエクイティ・プログラムではベース調達(株式調達)70億円

株式調達金額

(百万円)

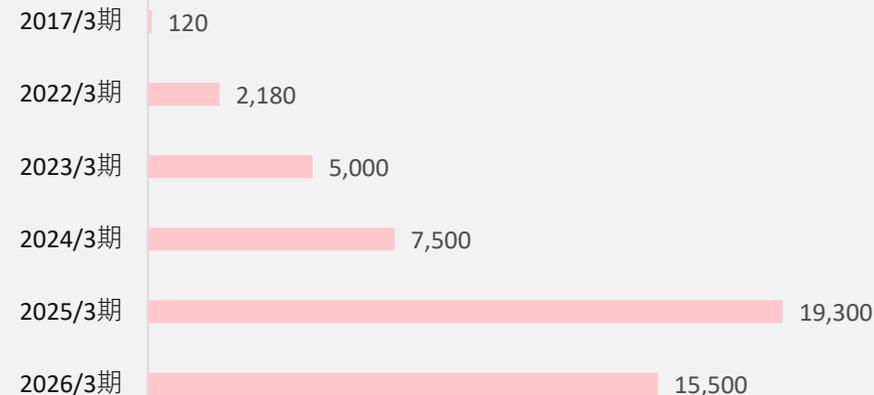


融資調達

- 累計調達額(借換含む)：**496億円**
- 国内3メガバンクを含め、多くの国内大手金融機関から支援いただく
- 2024年にはシンジケートローンで100億円を調達
- 2025年5月には新たにみずほ銀行から50億、SMBCから100億円を調達

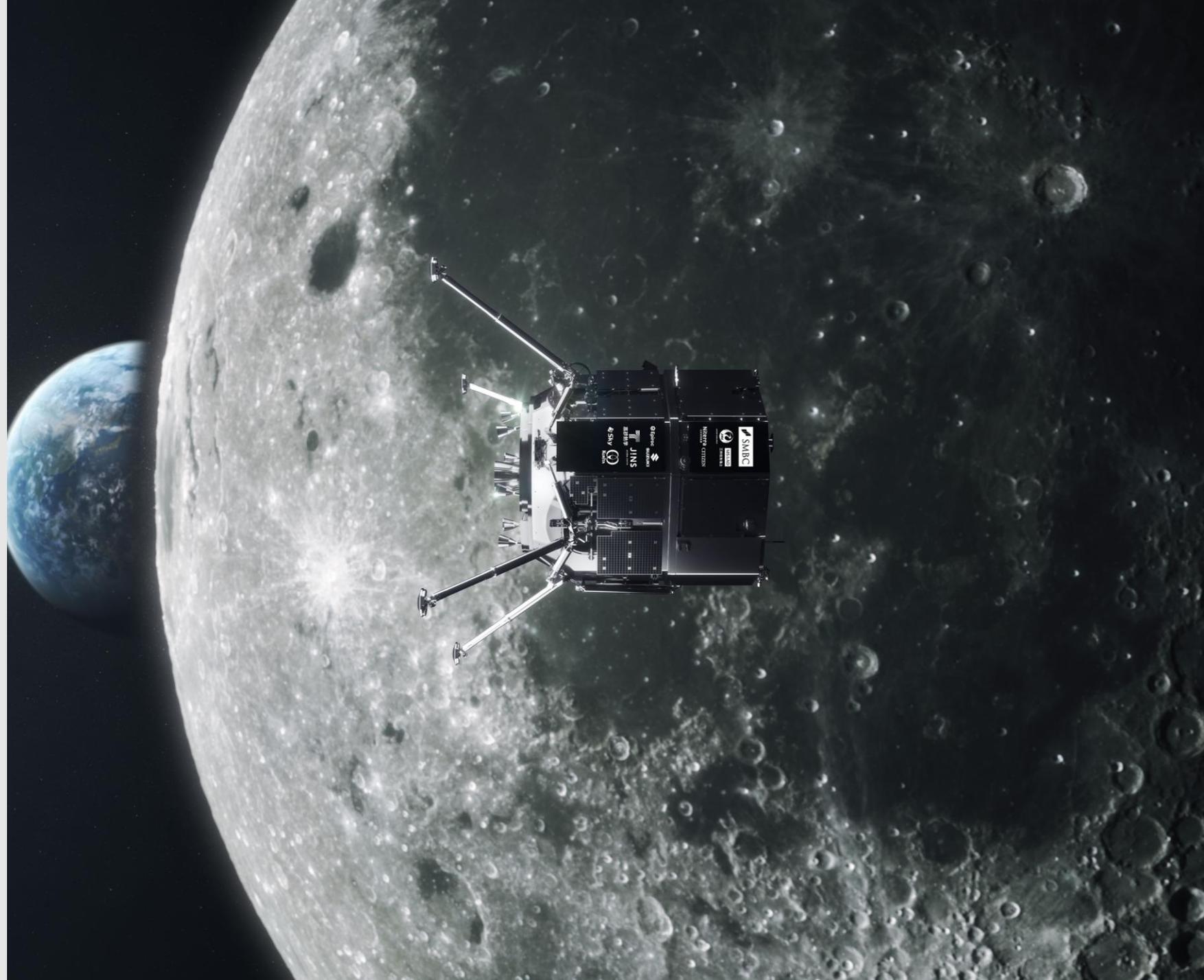
期末有利子負債残高

(百万円)



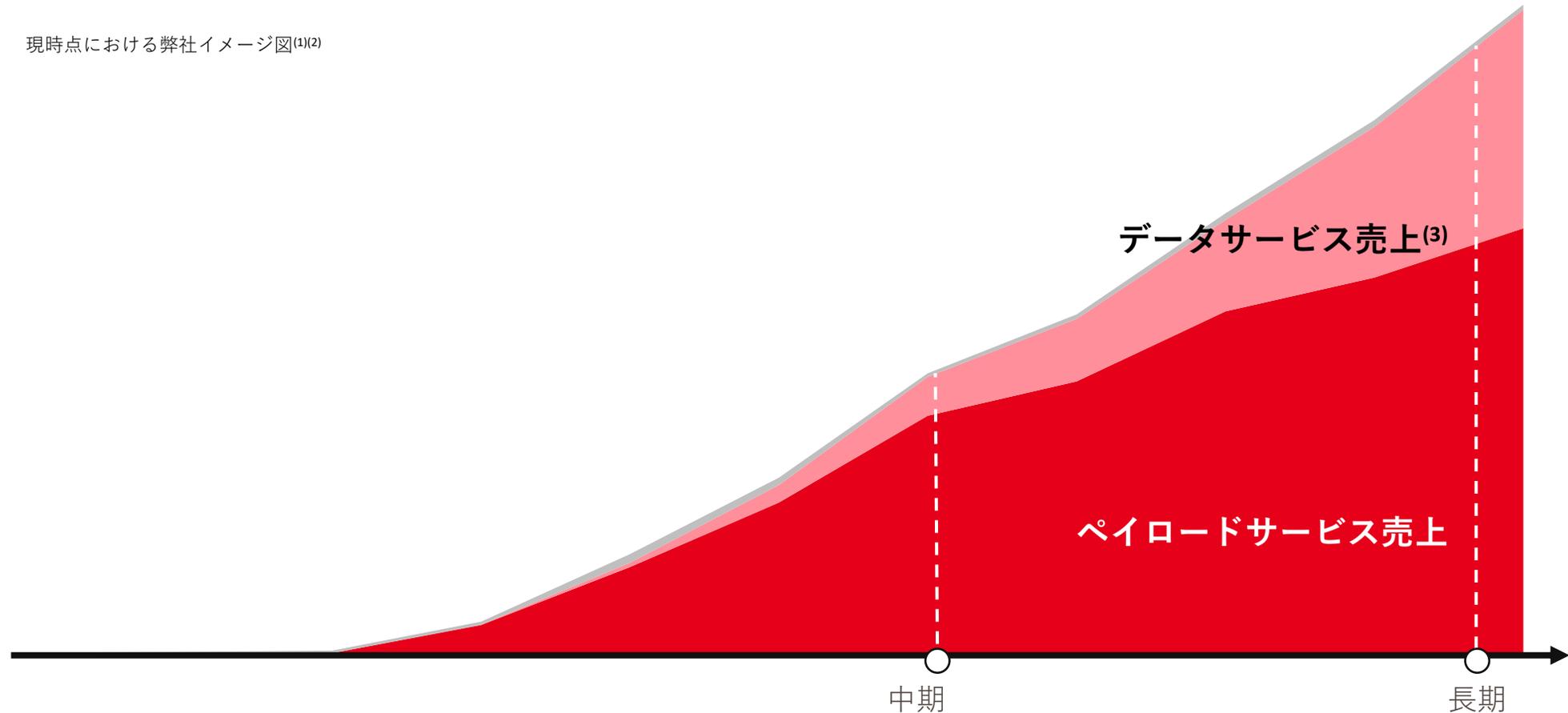
05

成長戦略



ペイロードサービスの売上増加、続いて複数ミッションから蓄積されるデータを活用したデータサービスの確立によって、高い成長を実現する

現時点における弊社イメージ図⁽¹⁾⁽²⁾



- (1) 上記は、現時点の見込みに基づくイメージ図であり、実際の数値を示唆し又はこれを確約するものではない。実際の数値については、月面市場が前述の第三者予測のとおり拡大しない場合、事業目標設定にあたり考慮した要素が当社の現時点の想定どおりにならない場合、又はその他当社がコントロールできない事象が生じた場合などにおいては、上記とは大幅に異なったものとなる可能性がある
- (2) 総売上高には、ペイロード・サービス、データ・サービス以外のその他売上を含む
- (3) データサービスの成長は、各ミッションにおいて一定量のデータ取得サービスを提供すること及び当社がサービス提供のために必要な人材を想定通りに確保できること等を前提とする。また、顧客数は現時点のデータ・サービス潜在顧客数が、当社が想定する市場成長率と同様に成長することを前提とする

M2までを研究開発フェーズと位置付け、M3からは輸送可能なペイロード容量が大幅に増加し、商業ミッションへの移行を想定

目的	意義 / 成果	ランダーデザイン	計画中のミッションのペイロード容量	契約顧客のペイロード容量 ⁽³⁾	現在 認識される見込みのミッション売上 ^{(1)(2)...}					
					CY2024	CY2025	CY2026	CY2027	CY2028	
					FY2024	FY2025	FY2026	FY2027	FY2028	
M1 研究開発 ミッション	<ul style="list-style-type: none"> 月着陸の最終フェーズに到達 様々な有用データを取得 	 Series 1 Lander	30kg	12kg (契約済)						
		 RESILIENCE Lander	30kg	11kg (契約済)						
M3 商業 ミッション	<ul style="list-style-type: none"> 初の商業ミッションの実施 CLPS Task Order CP-12 Series 3ランダーを利用 SBIR補助金 (120億円) の活用 宇宙戦略基金案件獲得 APEX 1.0ランダーの効率的な開発を通じて利益を最大化 Series 3ランダーの効率的な開発を通じて利益を最大化 	 APEX 1.0 Lander	300kg	95kg 契約済 (CP-12)						
		 Series 3 Lander			137kg ⁽⁴⁾					
		 APEX 1.0 Lander	500kg		137kg ⁽⁴⁾					
		 Series 3 Lander			151kg ⁽⁴⁾					

(1) 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります
 (2) “L”は“ローンチ”を意味します
 (3) M3以降のミッションにおける顧客ペイロード容量の例は、様々な仮定に基づく説明のためのものです。金額は、計画されたミッションのペイロード容量全体を販売可能な容量として使用できず、販売可能なペイロード容量の

一部をインターナル・ペイロードに使用することを前提としています
 (4) M3の一部については拘束力のある契約を確保しておらず、後続ミッションについても拘束力のある契約はありません

Draperチームの一員としてNASA CLPS Task Order CP-12への輸送サービス提供に向けて、M3 APEX 1.0ランダーの開発は着実に進捗

Mission3

ミッション全体像

- **打上げ時期を2026年 → 2027年⁽¹⁾に変更 (詳細は次頁)**
- NASA CLPS Task Order CP-12の採択ミッション
- 月の裏側、南極付近へ着陸予定
- 最大300kgペイロード輸送が可能
- 2基のリレー通信衛星を搭載し、月周回軌道へ投入予定

ペイロード顧客

営業進行中

総契約金額:

約 \$ **65** MM⁽²⁾

NASA

複数実験機器
の輸送と実験



自律航法誘導制御機器



超広帯域無線システム



レーザー反射鏡

使用するランダー等

ランダーCDR⁽³⁾完了予定を今年冬に変更

APEX 1.0ランダー

サイズ

高さ約3.3m、幅約4.5m
(着陸脚を広げた状態)

重量

約5,390kg (Wet: 燃料装填時)
約1,730kg (Dry: 無燃料時)

ペイロード積載可能容量

最大300kg

衛星

Blue Canyon Technologiesが
提供する衛星バスを基に開発
されたリレー通信衛星2基

マイクロローバー

ミッション2に続き搭載予定



APEX 1.0

(1) 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります
(2) 2025/6/13時点。数値は小数点以下切り捨て

(3) Critical Design Review (CDR): 詳細設計審査会。製造と試験の詳細設計と検証計画が適正かを、これまでに実施した施策評価、熱構造特性の評価、電気機械設計等の評価を活用して確認する審査会で、当社の開発における重要マイルストーン

日本政府のSBIR⁽¹⁾⁽²⁾制度により交付が決定した総額120億円の補助金を活用し、Series 3ランダー⁽³⁾の開発を日本国内で開始

Mission4

ミッション全体像

- **2027年⁽¹⁾**に打上げ予定
- **宇宙戦略基金 (第1期) 採択テーマが初のペイロードに確定**
- SBIR制度⁽²⁾⁽³⁾の最大額⁽⁴⁾となる**120億円の補助金**により開発費用の一部を確保 (2025/3期中の業外収益への計上は結果的に限定的だが、2026/3期以降は大幅に拡大予定)

ペイロード顧客 営業進行中

総契約金額:

今後確定

新規獲得

中核的連携機関として参画する研究開発課題が

JAXA
「宇宙戦略基金」

に採択

使用するランダー等 PDR⁽⁴⁾進行中

Series 3ランダー⁽⁵⁾

サイズ

高さ約3.6m、
幅約3.3m
(着陸脚を広げた状態)

重量

約1,000kg
(Dry: 無燃料時)

ペイロード積載

可能容量
最大数百kg

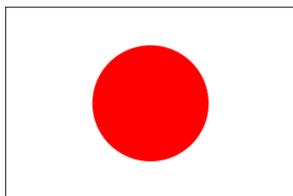


(1) ミッションスケジュールの変更により、2025年3期Q3より当社4番目のミッションとして位置付け。2025/6/13現在で想定(4)しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性がございます
 (2) 経済産業省より採択。最低100kgのペイロードを月面輸送出来るランダーを開発し、2027年中に打上げることが要件
 (3) 本補助金は一括受領ではなくSeries 3ランダーの開発支出にあわせて受領し、中間検査を行った上で営業外収益として計上されるもの

Preliminary Design Review (PDR): 基本設計審査会。仕様値に対する設計結果、設計検証計画の実現性を確認する審査会で、当社のランダー開発における重要マイルストーン
 (5) 今後変更の可能性がある仮称。画像のデザインは今後変更の可能性があります

グローバルな政府需要の獲得により、継続的なミッション実施を企図

Future Missions



JAXA
宇宙戦略基金

宇宙戦略基金 第2期での採択を目指す

獲得済み日本政府案件

- 宇宙戦略基金 第1期：今後確定予定
- SBIR補助金：120億円

公募されることが発表済みの案件

- 宇宙戦略基金 第2期「月極域における高精度着陸技術」：200億円



NASA
CLPS⁽¹⁾ program

新たなCLPS案件の獲得を目指す

獲得済み米国政府案件

- CLPS task order CP-12：88億円⁽²⁾

公募されることが発表済みの案件

- CLPS task order CS-6
- CLPS task order CT-4
- CLPS task order CP-32



ESA/LSA

ローバー開発への継続的な支援獲得を目指す

獲得済み欧州政府案件

- LuxIMPULSE⁽³⁾：9億円⁽⁴⁾
- MAGPIE⁽⁵⁾：4億円⁽⁶⁾

獲得を目指す将来案件⁽¹⁾

- LuxIMPULSE PIE⁽⁷⁾ フェーズ：金額未確定
- MAGPIE後続フェーズ：金額未確定

(1) Commercial Lunar Payload Services. 商業月面輸送サービス

(2) \$62MMを2025/4末時点のTTMレートを使用し円換算。小数点以下切り捨て

(3) ルクセンブルク政府の施策である「LuxIMPULSEプログラム」。当社欧州法人では当支援を受けてマイクロローバーの開発を行っている

(4) €5.8MMを2025/4末時点のTTMレートを使用し円換算。小数点以下切り捨て

(5) ESAと締結した、The Mission for Advanced Geophysics and Polar Ice Exploration (先端地球物理学および極域氷探査ミッション)に関する契約

(6) €2.695MMを2025/4末時点のTTMレートを使用し円換算。小数点以下切り捨て

(7) ESAが実施するThe Mission for Advanced Geophysics and Polar Ice Exploration (先端地球物理学および極域氷探査ミッション)

(8) LuxIMPULSEの後続フェーズとなるPolar Ice Explorer (極域氷探査)

宇宙戦略基金 第2期では高精度着陸技術や月面インフラ構築技術も公募テーマに選ばれており、今後民間企業により月面開発の加速が期待される

宇宙戦略基金 第二期 技術開発テーマ（文部科学省分）一覧

令和6年度補正予算にてJAXAに造成された宇宙戦略基金（文部科学省分：1,550億円）を活用し、宇宙分野への関与・裾野拡大が特に期待できる技術開発の内容を、当面の事業実施に必要な支援規模、期間等とあわせ、第二期の技術開発テーマとして設定（全13テーマ）。

<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; text-align: center; border-radius: 10px; margin-bottom: 5px;"> 輸送 </div> <ul style="list-style-type: none"> ◆ スマート射場の実現に向けた基盤システム技術 総額：85億円程度，支援期間（最長）：5年程度 ◆ 有人宇宙輸送システムにおける安全確保の基盤技術 総額：100億円程度，支援期間（最長）：3年程度 <div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; text-align: center; border-radius: 10px; margin-top: 10px;"> 衛星等 </div> <div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; text-align: center; border-radius: 10px; margin-bottom: 5px;"> 衛星 </div> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術 総額：100億円程度，支援期間（最長）：6年程度 ◆ 地球環境衛星データ利用の加速に向けた先端技術 総額：40億円程度，支援期間（最長）：6年程度 <div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; text-align: center; border-radius: 10px; margin-top: 10px;"> 軌道上サービス </div> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 空間自在移動の実現に向けた技術 総額：300億円程度，支援期間（最長）：6年程度 ◆ 空間自在利用の実現に向けた技術 総額：165億円程度，支援期間（最長）：5年程度 	<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; text-align: center; border-radius: 10px; margin-bottom: 5px;"> 探査等 </div> <div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; text-align: center; border-radius: 10px; margin-bottom: 5px;"> 地球低軌道利用 </div> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 軌道上データセンター構築技術 総額：135億円程度，支援期間（最長）：5年程度 ◆ 船外利用効率化技術 総額：65億円程度，支援期間（最長）：5年程度 ◆ 高頻度物資回収システム技術 総額：25億円程度，支援期間（最長）：3年程度 <div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; text-align: center; border-radius: 10px; margin-top: 10px;"> 月面開発 </div> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 月面インフラ構築に資する要素技術 総額：80億円程度，支援期間（最長）：5年程度 ◆ 月極域における高精度着陸技術 総額：200億円程度，支援期間（最長）：4年程度 <div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; text-align: center; border-radius: 10px; margin-top: 10px;"> 分野共通 </div> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 宇宙転用・新産業シーズ創出拠点 総額：110億円程度，支援期間（最長）：5年程度 ◆ SX中核領域発展研究 総額：100億円程度，支援期間（最長）：3年程度
--	---

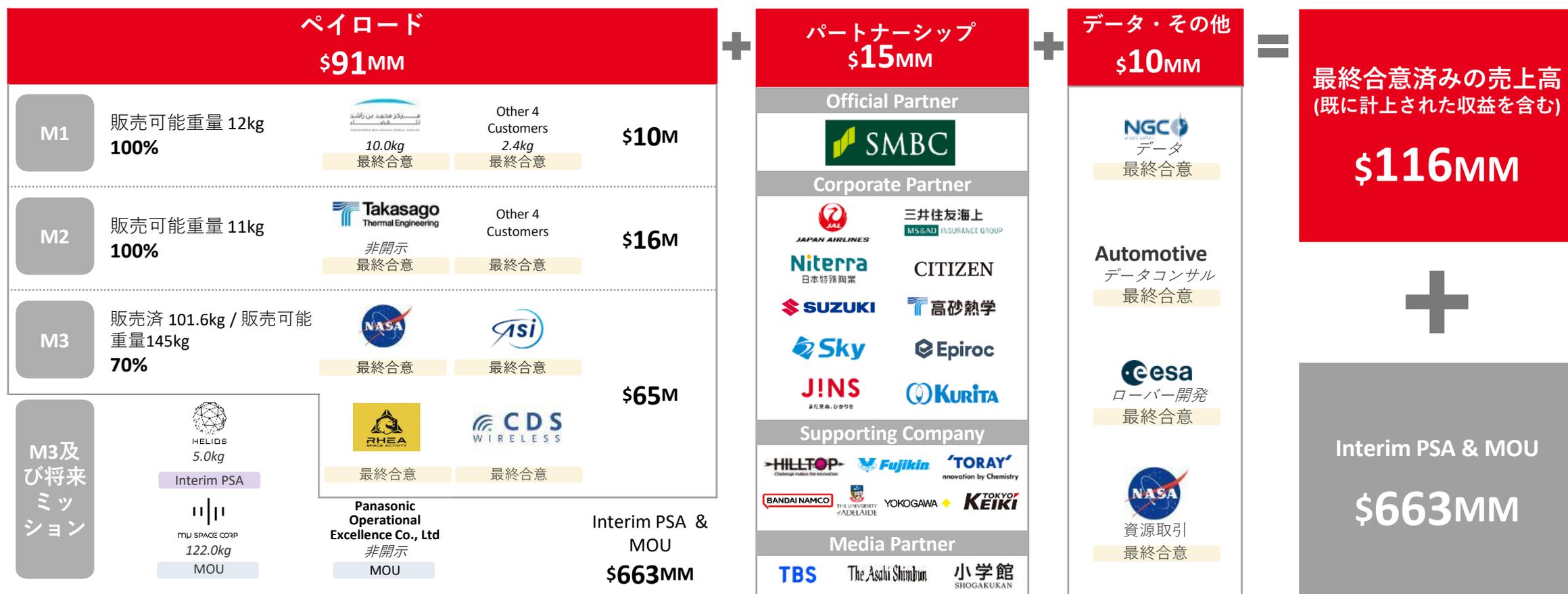
※ 支援期間中、3年程度でステージゲート評価等を実施 このほか、本基金事業の管理費（45億円程度）を含む。

高精度着陸技術が第2期の文科省テーマに

- 2024年から始まった、10年間で総額1兆円のJAXA宇宙戦略基金は、第1期と第2期とでそれぞれ予算3,000億円が割り当てられた
- 2025年3月に公表された、文科省の第2期のテーマには、**高精度着陸技術を含む合計280億円の「月面開発」**が含まれる (左図、赤枠参照)

既に最終合意済みの契約約\$116MMに加え、MOU等を含む契約金額は約\$663MMにも上り、グローバル且つ多様な顧客パイプラインを実現

顧客パイプラインの内訳



(1) MOUやInterim PSAsを含め、11カ国の顧客と契約を締結。2025年3月31日時点の為替レートによって換算。単位以下は四捨五入
 (2) 2025年3月31日時点
 (3) ミッションのスケジュールや詳細は変更される可能性があり、計画通りに進まない可能性があります。上記のMOU及びInterim PSAsは拘束力のないものであり、拘束力のある契約を締結できる保証はございません。また、仮に拘束力のある契約が締結されたとしても、契約に基づく容量及び金額は、本資料の記載金額と異なる可能性があります
 (4) \$36.5MMが2023年12月時点で既に認識されており、未認識収益については注(1)の為替レートで換算。認識された収益は、認識時点の為替レートに基づき米

ドルに換算
 (5) 上記の売上の大部分は、(拘束力のない契約の場合は除く)弊社が達成できない可能性のあるマイルストーンを達成した場合にのみ支払われます。その中には、ミッション開始後のマイルストーンに基づく限定的な部分も含まれます
 (6) ispace U.S.はDraperのチームメンバーに選ばれたDraperの下請け業者です
 (7) MOU及びInterim PSAsの契約総額は、文書に記載された各契約額で集計。価格やペイロード量に幅がある場合は、低い方の数値を適用して契約金額を算出。また、契約書に価格の記載がない場合、弊社が想定する標準サービス価格を適用して契約金額を算出

水素バリューチェーン⁽¹⁾を構成する様々な業界プレイヤーがシスルナ経済圏⁽²⁾へ参入しつつあり、更なる拡大を見込む



(1) あくまでイメージであり、上記の企業はまだ水素バリューチェーン構築への具体的なコミットメントを示していません
 (2) シスルナ (cislunar) は、地球と月の間を指し、当社では2040年を目標に「地球と月がひとつのエコシステムとなるエネルギー経済圏を創出する」こと

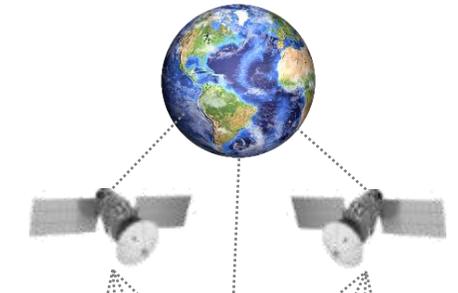
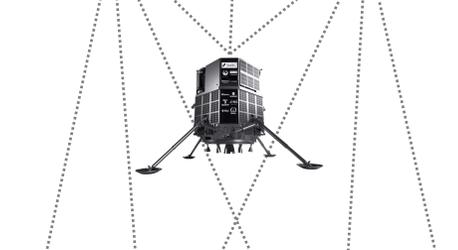
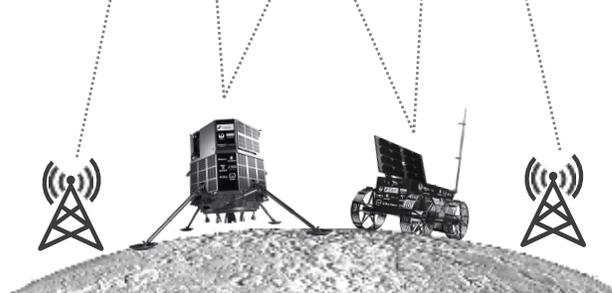
をビジョンを掲げている
 (3) <https://www.gov.uk/government/news/new-funding-ensures-uk-role-in-global-exploration-to-the-moon-mars-and-venus>
 (4) https://www.tte-net.com/article_source/data/news/detail/2024/681.html

(5) <https://www.euglena.jp/news/20200422-1/>
 (6) <https://ispace-inc.com/jpn/news/?p=4964>
 (7) <https://www.jgc.com/jp/news/2023/20231206.html>
 (8) <https://ispace-inc.com/jpn/news/?p=5039>

各段階のデータに係る様々な需要を取り込むとともに、グローバルに広がる顧客網とともに将来のシスルナ市場の開拓を目指す

活動内容

顧客との連携

<p style="writing-mode: vertical-rl; background-color: red; color: white; padding: 5px;">通信ナビゲーション</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ランダーから衛星 (自社ペイロード) を展開し、地球と月を結ぶ通信ネットワークを構築 	 <ul style="list-style-type: none"> NASA CLPS CP12 NASA Luna Net ESA Moonlight
<p style="writing-mode: vertical-rl; background-color: blue; color: white; padding: 5px;">グローバルデータ</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ランダーから衛星 (自社ペイロード) を展開し、リモートセンシングでデータを取得 ランダー自身からデータを取得 	 <p>2つのMOU⁽¹⁾</p> <ul style="list-style-type: none"> Skyroot Aerospace と Hex20 mu Space と Advance Technology
<p style="writing-mode: vertical-rl; background-color: gray; color: white; padding: 5px;">ローカルデータ</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ローバー (自社ペイロード) を展開し、画像、温度、放射線レベル等の地表データを取得 	 <p>3件の販売契約⁽¹⁾</p> <ul style="list-style-type: none"> NGC (M1) RSA (M3) TOYOTA (コンサルティング)

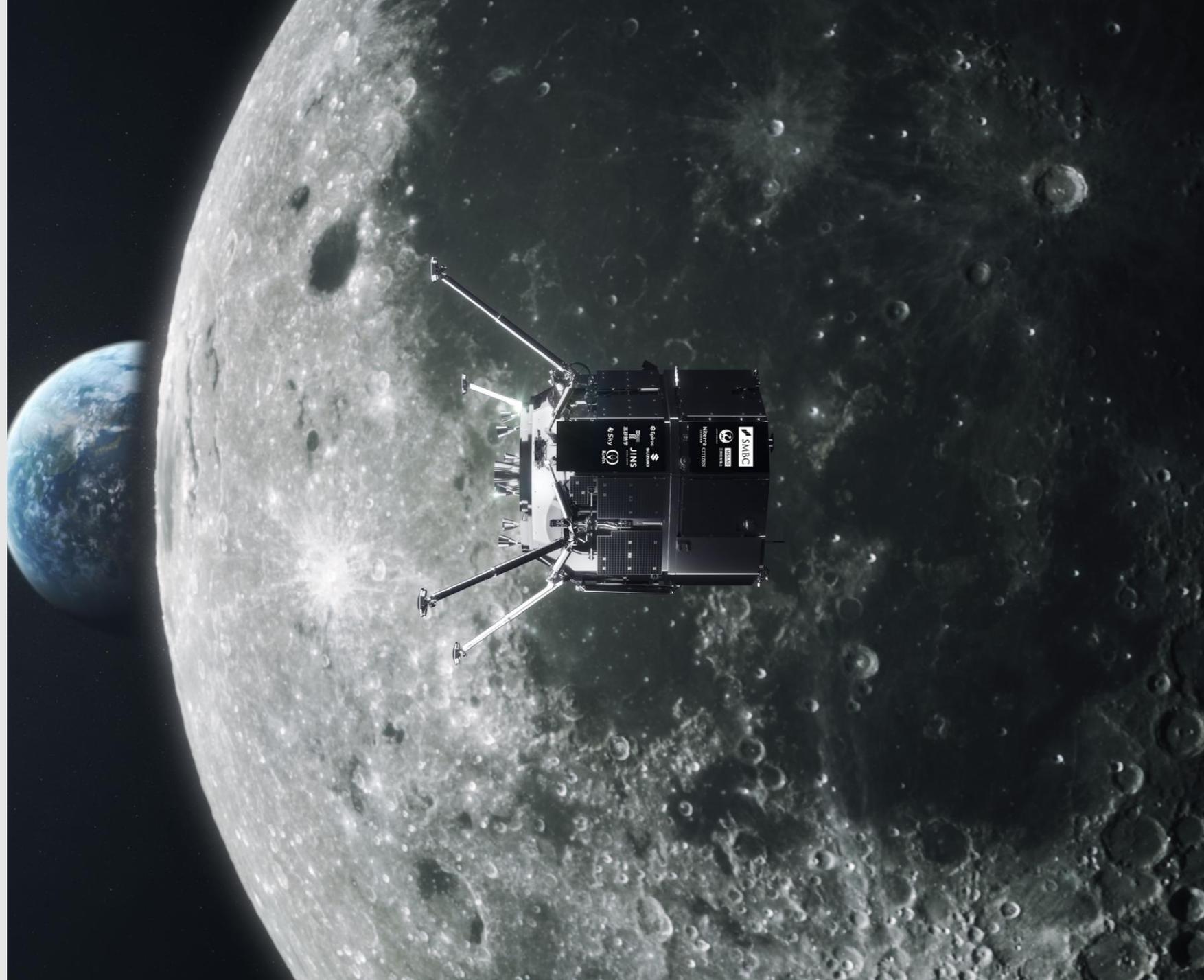
(1) 2025/6/27時点

ペイロードサービスに加えてデータサービスの需要を最大化させるため、周辺関連領域への先行投資・共同開発を推進

	テーマ	直近の動き
データサービス	月面・月周回からの大規模ローデータ収集 <ul style="list-style-type: none"> 多様なセンサー開発・製造によるデータ収集 月周回軌道への衛星投下 取得データの解析とデータ・プラットフォーム構築 顧客利便性の高いUIの開発 	<ul style="list-style-type: none"> ispace-US：ミッション3で活用予定のリレー通信衛星2基を開発中 SpaceData：月面取得データを用いた高精度地形モデリング/デジタルツイン生成技術での協力 コマツ：宇宙機開発に関するコンサルティング提供
市場開拓	水資源の特定及びエネルギー生成データ収集 <ul style="list-style-type: none"> 探査ローバー開発 (極低温対応・水計測センサー) 液体酸素・液体水素製造に係る技術実証 	<ul style="list-style-type: none"> 高砂熱学工業：月面探査車にサーマルマイニング技術搭載を目指し、共同技術開発計画を検討 栗田工業：水処理装置ペイロード輸送に関する覚書
ペイロードサービス	データ取得機会の拡大 <ul style="list-style-type: none"> 幅広い顧客ニーズに応じたペイロードを輸送するためのランダーの改良 サプライチェーンの構築と一部部材の内製化 複数ランダーを並行開発するための設備投資 地上局整備 ランダーの極低温耐性開発、通信・電力量の増強等 	<ul style="list-style-type: none"> Zeno entX Limited：面用放射性同位体加熱装置のランダー搭載検討及び越夜技術の実証提携 Power Systems：放射性同位体電源 (RPS) を利用した越夜技術の共同研究・開発提携 Volta Space Technologies：越夜に向けた開発協力 レスター大学：越夜に対応するラジオアイソトープヒーターユニット搭載ランダー向け技術コンサル契約と共同研究

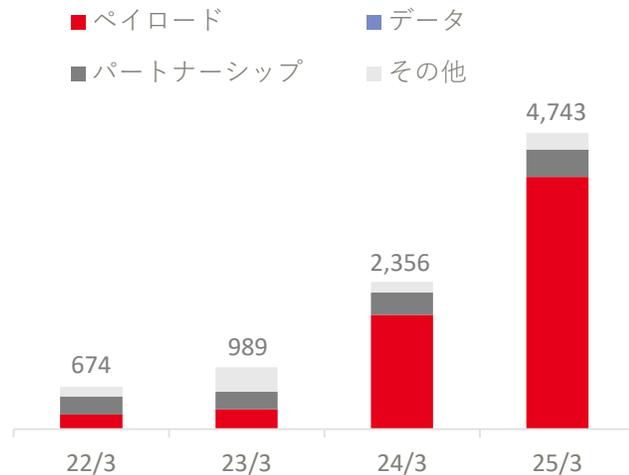
06

財務ハイライト



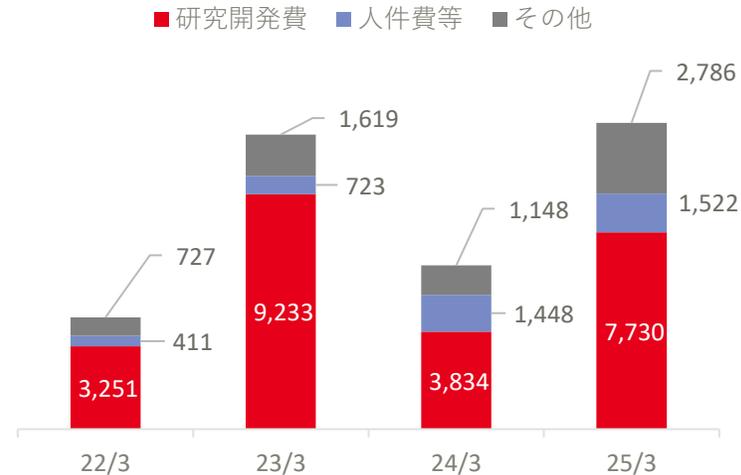
ミッション進捗に伴い売上は増収基調。R&Dプロジェクト先行により、営業利益段階では概ね販管費見合いの損失が発生

売上高 (単位：百万円)



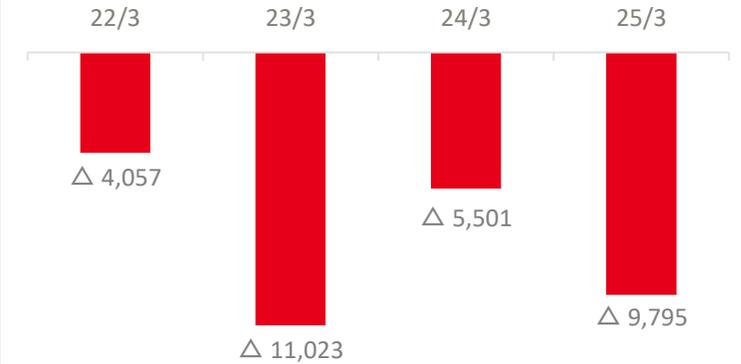
- 売上高の大宗は、原価回収基準に基づき計上されたペイロードサービス収入。M2期間中はパートナーシップ収入も一定程度寄与
- 2025/3期の売上は、ミッション2の売上計上に係る会計基準の変更に伴う売上の前倒し計上、及びM3のプロジェクト進捗により、大幅な増収

販売費及び一般管理費 (単位：百万円)



- 主に研究開発費と人件費等で構成。R&DプロジェクトであるM1及びM2のランダー製造費用及び打上費用等の大部分が研究開発費に計上。なお、M3以降は、当該割合は低下予定も、商業化の初期モデルの開発に関する研究開発費は一定程度発生見込み
- 2025/3期は、M2の打上げに伴う打上費用の一括費用計上、M3及びM4の開発進捗などにより、研究開発費は増加。また、グループ全体の期中平均従業員数の増加、海外子会社の従業員数割合の上昇等により、人件費も増加

営業利益 (単位：百万円)



- 原価回収基準に基づく売上の計上において、ミッション完了まで粗利を計上できないため、販管費見合いの営業損失が発生
- 2025/3期は、M2に関する売上計上方法の変更に伴い事業進捗に応じた粗利を計上できたことから、販管費対比で営業利益が改善。なお、M4に関して受領開始しているSBIR補助金については、営業外収益で認識

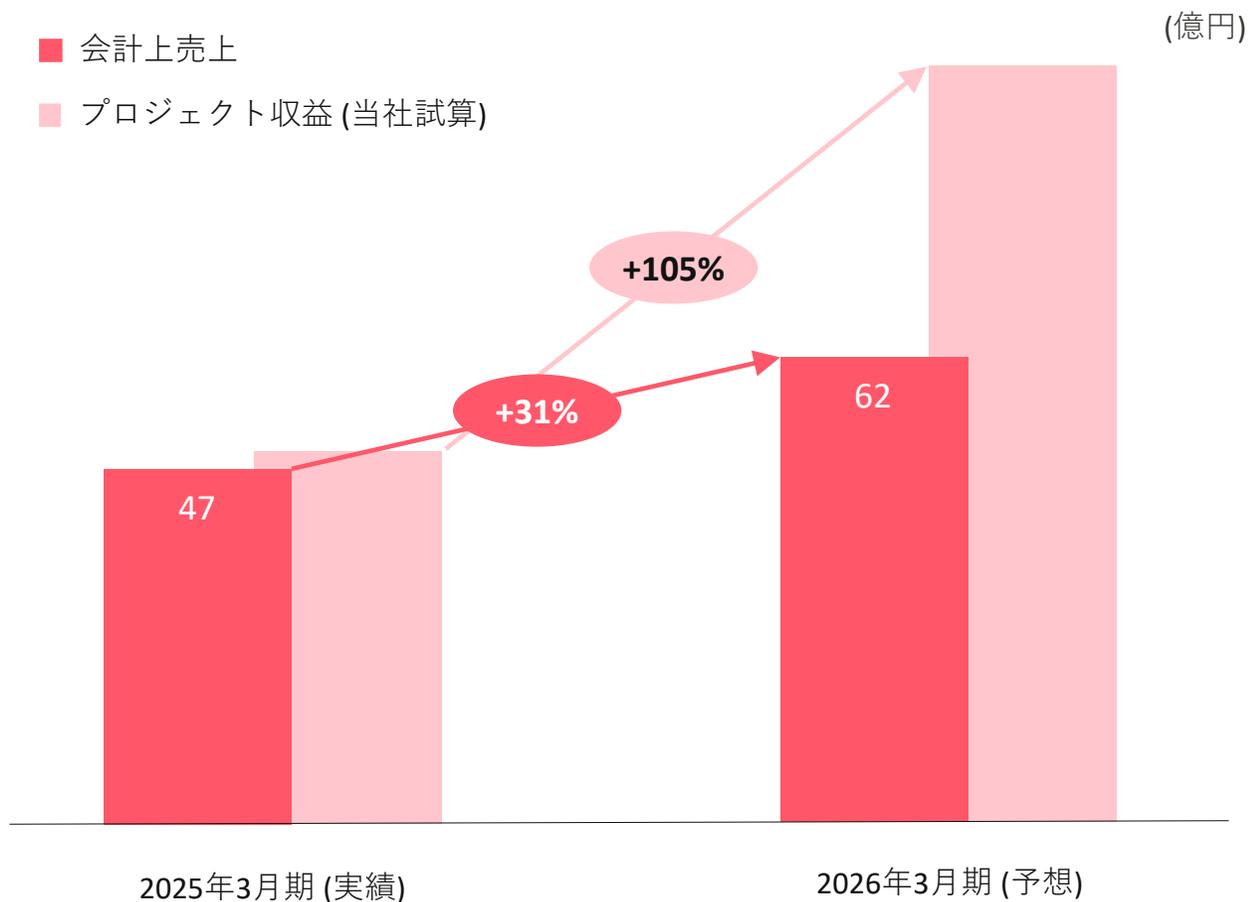
2026年3月期の業績予想は、引き続きミッション3からのペイロード売上が牽引する見込み。ミッション4からの貢献も一部見込まれる他、限定的ながらミッション2及び新ミッション5からの売上貢献も目指す

(単位：百万円)	2026年3月期	2025年3月期 (前期)		
	業績予想	実績	増減率	増減
売上高	6,200	4,743	+30.7%	+1,457
売上総利益	500	2,244	△77.7%	△1,744
売上総利益率	8.1%	47.3%	-	-
販売管理費	12,000	12,039	△0.3%	△39
営業損益	△11,500	△9,795	-	△1,705
経常損益	△8,300	△11,334	-	+3,656
当期純損益	△8,300	△11,945	-	+3,645

Point: 2025年3月期実績との比較

- **売上高：**
2026年3月期の売上は引き続きミッション3が牽引。宇宙戦略基金第一期に採択された案件を含むミッション4からの売上も一部開始される予定。限定的ながらミッション2及び5からの売上も見込む
- **売上総利益：**
2025年3月期は上述の計上基準変更により一時的なミッション2の売上総利益を計上。今期の売上は基本的に原価回収基準での計上を見込むため、売上総利益はごく一部に限定
- **営業損益：**
2026年3月期は前年度あったミッション2の打上げ費用等の一時費用が発生しない見込みではあるも、ミッション4の費用が販管費として本格支出が開始
- **当期純損益：**
ミッション4に関するSBIR補助収入を営業外収入として計上見込みであり、2025年3月期対比で大幅に拡大する予定。このため、当期純損益では改善を見込む

売上高にSBIR補助金からの収入を加えた「プロジェクト収益」の試算では、ミッション4収入本格化により大幅な収益成長を見込む



Point: 「プロジェクト収益」(当社試算)

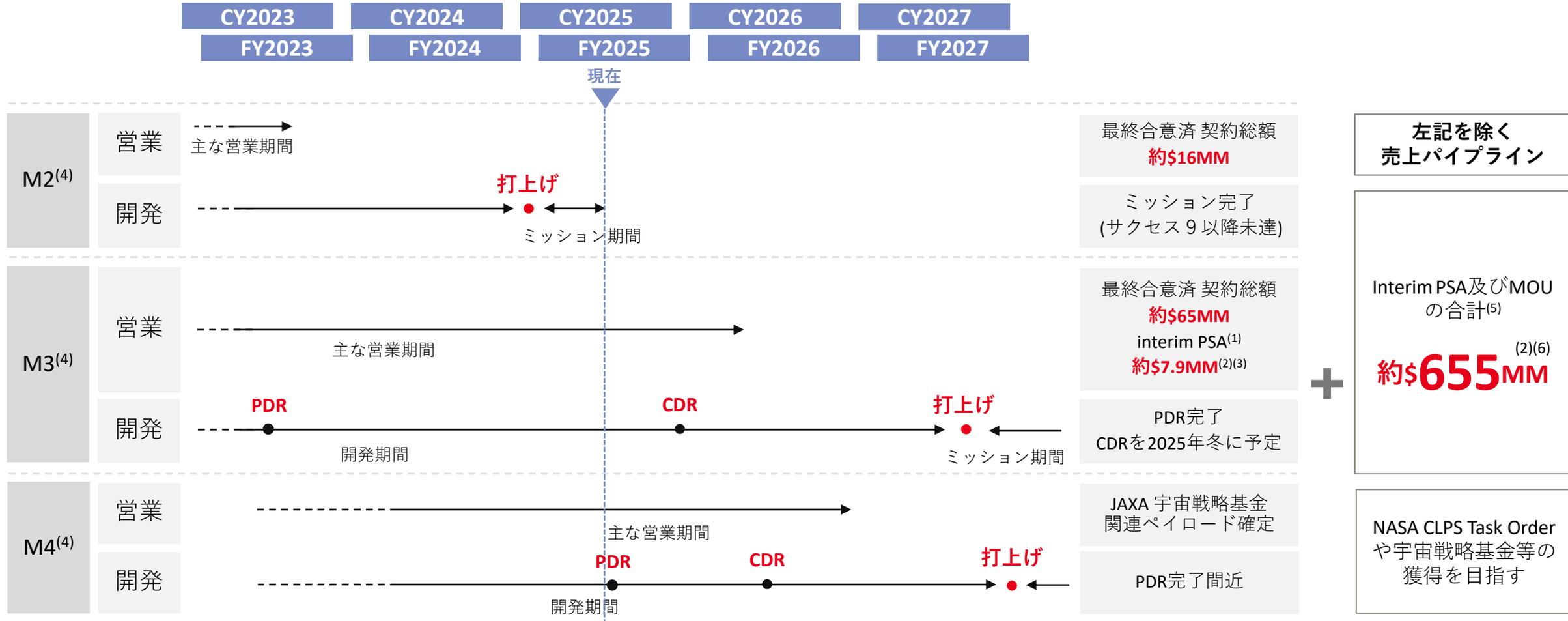
2026年3月期の売上高予想62億円は、2025年3月期対比で約31%の増加、と比較的穏やかな成長に留まる見込み

- ミッション3の打上げスケジュールを当初計画の2026年から2027年に変更した影響
- 2026年3月期より本格的な貢献が見込まれるにも関わらず、ミッション4で当社が得るSBIR補助金(総額120億円)は営業外収入として計上され、売上計上されない影響

→ 参考値として、**会計上の売上高にSBIR補助金からの収入を加えた当社試算を「プロジェクト収益」として示した場合、その成長は約倍増**を見込む

→ 「プロジェクト収益」で見た場合、**当社は引き続き、力強い成長を実現する計画**

ミッション3ランダー開発のCDRは今年夏頃に完了予定。ミッション3以降の営業面では、引き続き約290百万米ドルの売上パイプラインからのinterim PSA⁽¹⁾の最終合意化及び新規PSAの獲得を目指す



(1) Interim Payload Service Agreement ペイロードサービス中間契約：最終合意となるPSA契約を締結するための交渉の前提となる文書

(2) 2025/6/27時点

(3) ミッション4以降となり得る金額を含む。小数点第2位以下切り捨て

(4) ミッション2以降は現在の想定スケジュール

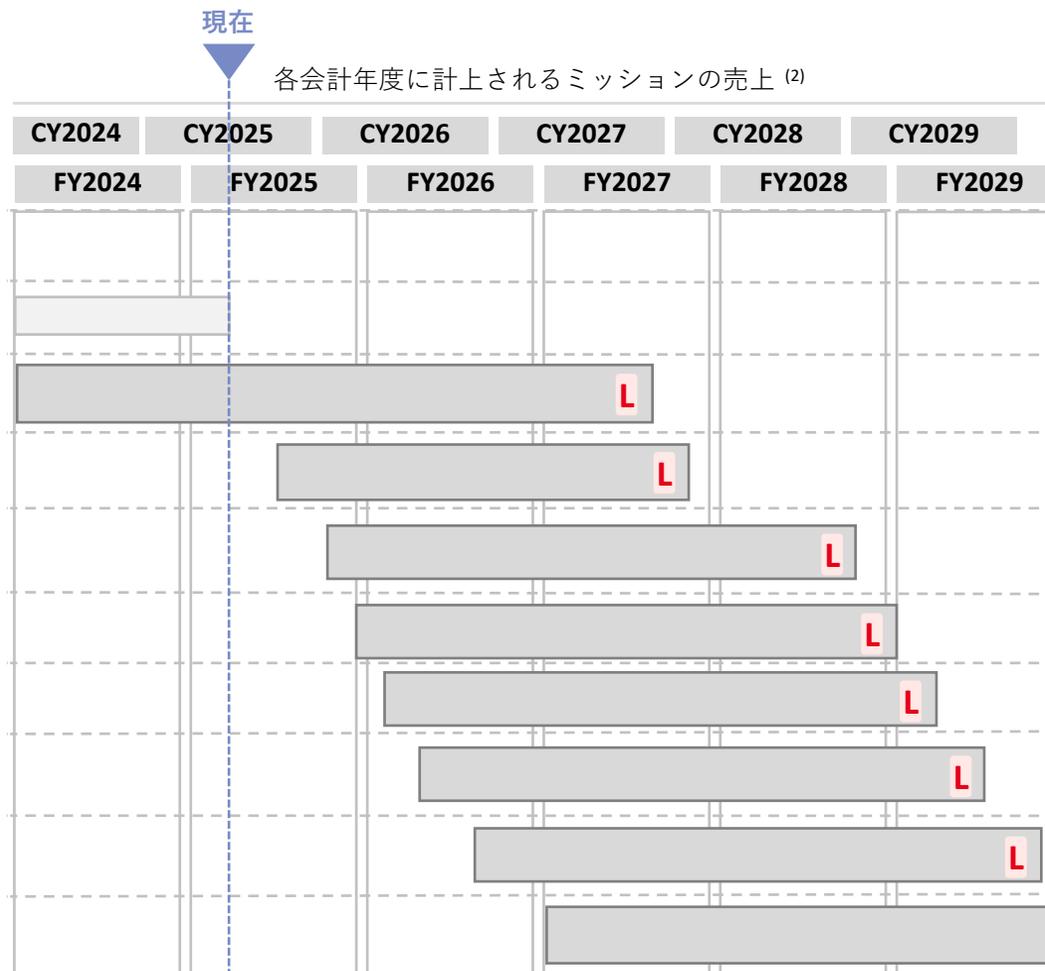
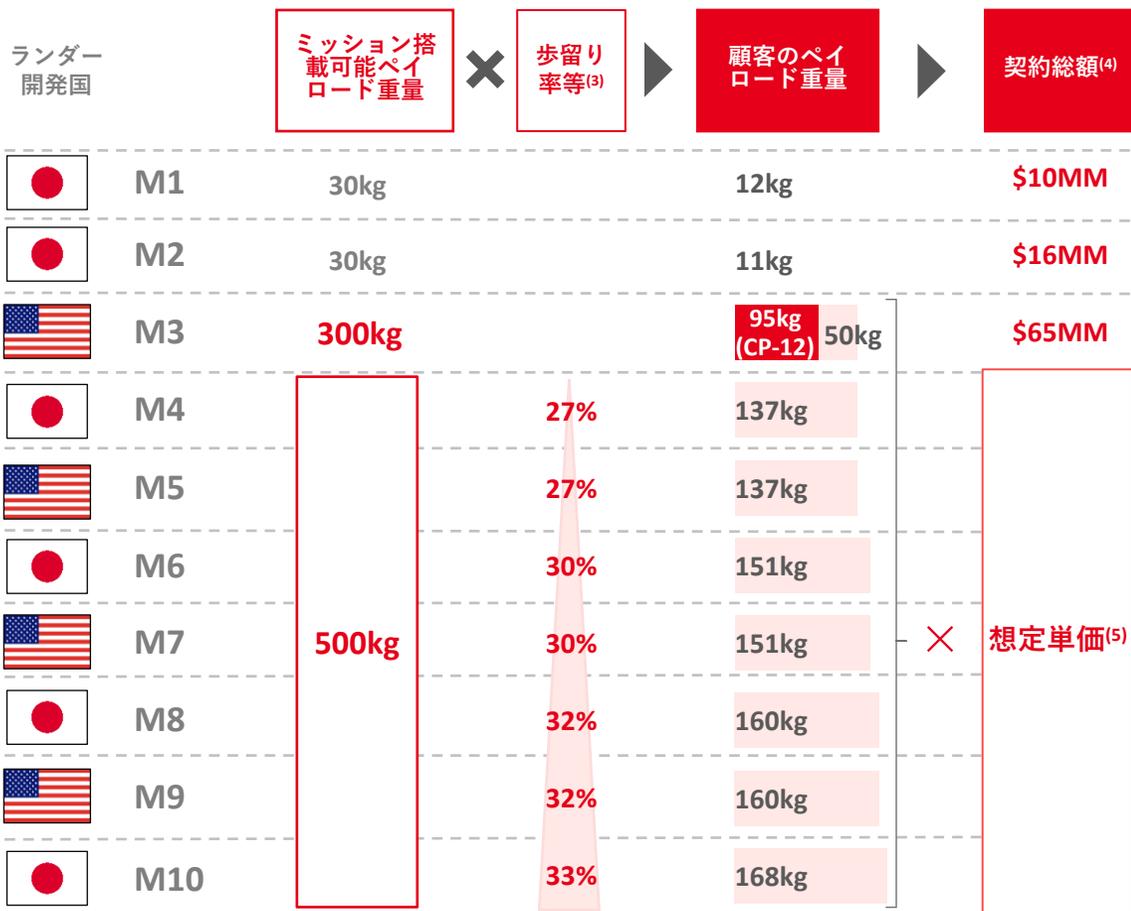
(5) 小数点以下切り捨て。上記のMOU及びinterim PSAは法的拘束力を有しないものであり、これらのinterim PSAに基づき法的拘束力のある契約を

締結できる保証はありません。また、仮に法的拘束力のある契約が締結されたとしても、当該契約に基づく重量及び金額は、本資料に記載された金額と異なる可能性もあります

(6) MOU及びInterim PSAの契約総額は、文書に記載された各契約額で集計 (小数点以下切り捨て)。価格やペイロード量に幅がある場合は、低い方の数値を適用して契約金額を算出。また、契約書に価格の記載がない場合、弊社が想定する標準サービス価格を適用して契約金額を算出

ペイロードサービスのビジネスモデルイメージ

イメージであり、変更される可能性があります。また、全ての数値は小数点以下切り捨てとなっています

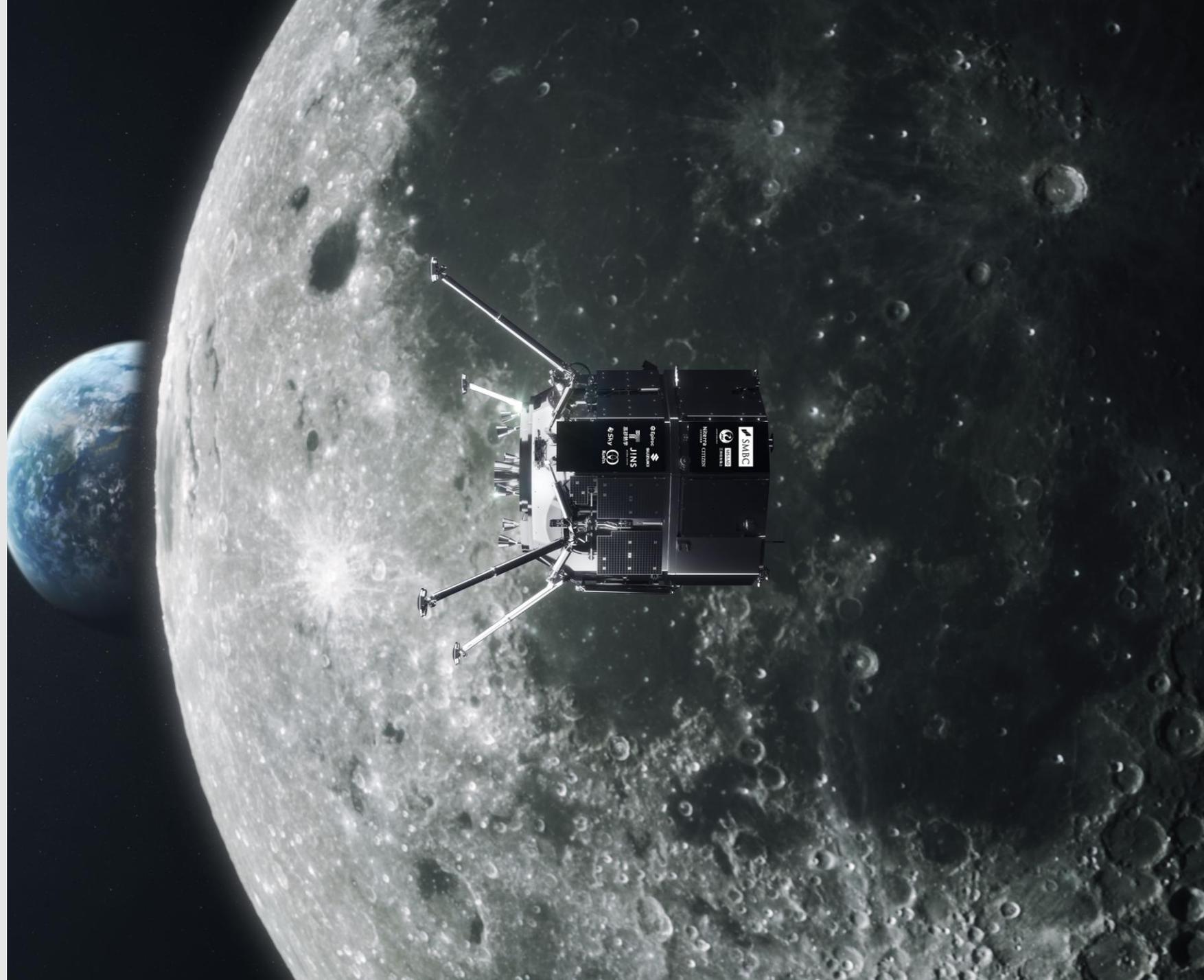


(1) 本資料は、将来のペイロード・サービスに関して、一定の仮定に基づき想定している現時点のイメージであり、ミッションの内容・時期その他の詳細は実際の将来の結果とは異なる可能性があります
 (2) 2025/6/27時点の打上げ予定に基づきます。このスケジュールは変更される可能性があり、計画通りに進行しない可能性もあります
 (3) 顧客のペイロード重量が設計上のミッション搭載可能ペイロード重量に占める割合であり、一定程度のバッファを見込んだ値となっています。主に次の3つの要因により制約を受けます。①開発における不確実要因 (ランダー側の不確実要因、顧客ペイロード事由の不確実

要因 (インターフェース調整等))、②販売成功率 (需要及び販売能力の不確実性) ③インターナル・ペイロード重量 (当社が使用するペイロード重量)
 (4) ミッション1、2、3については、2025/6/13時点の各PSAに基づく契約金額を記載しています
 (5) 2025/6/13時点のペイロードの想定単価は約1.5MMドル/kgであり、この想定単価は今後一定程度逡減していくと社は見込んでいます

07

リスク情報



事業のリスクと対応方針

当社事業に関する特有のリスクについて、本書提出日時時点で特に重要な事項として以下のとおり認識しており、今後も対応を行ってまいります。その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。なお、当社グループは月面開発事業を行っており月面着陸がビジネス遂行上の要件となりますが、未だ当社において月面への着陸実績はありません。また、当社が属する宇宙産業自体未だ市場草創期であり確立した市場は存在しておらず、将来の市場規模拡大には不確実性を伴います。また、月着陸船の開発には長い年月と多額の研究費用を要するとともに、すべての開発及び月面着陸ミッションが成功する保証もありません。

項目	リスク概要	可能性	影響度	リスクへの対応策
市場について	当社の属する宇宙産業は将来の成長が期待される市場であります。当社が事業収益を見込むペイロードサービスとデータサービスは、現在グローバルでも草創期に当たるため、今後、当該事業における市場が当社の想定通り成立・成長する保証はありません。	中	大	月面の水資源の存在や埋蔵量、分布に関するデータを収集し、また、月面に水電解装置を輸送し液体酸素、液体水素の実証デモを実施すること等により、月の水資源の存在及び利活用の実証実験を実施し、月面開発に係る需要を喚起してまいります。
ミッションの未達について	月面開発事業は元来技術的リスクを伴うものであり、当社においてこれまで月面着陸の実績はなく、民間企業や日本の宇宙機関が月面着陸を行った事例は本書現在1例のみです。加えて、地球外の天体にランダーを着陸させることは元来難易度が高いオペレーションであるため、予期せぬトラブルが発生した場合、ミッションが未達となる可能性があります。	高	中	経験豊富な第三者企業と連携することで、リスクを低減してまいります。加えて、ペイロードサービスについては、その一部の対価を前払いかつ契約後の返金を行わないこと、また損害保険契約を締結すること等によって、ミッションが未達となった場合のリスク軽減措置を講じてまいります。
開発遅延について	当社が行う月面開発事業においては高度な技術と正確性が求められ、ミッションの成功に向けては、細心の注意を図り、万全を期す必要があることから、今後の組立工程や試験の結果、及びその結果を踏まえた物品の再調達による納期の関係など様々な要因により、やむを得ず遅延が発生する可能性があります。実際に、ミッション3は搭載エンジンの調達スケジュールを加味し、打上げ時期を2027年以降へと変更しております。	高	中	進捗管理を専担するプロジェクト・マネジメント・オフィスを設け厳格に管理し、仮にスケジュールに影響を与える事象が生じた場合においては、全体スケジュールへ影響を及ぼさないよう、製造工程の手順調整や部分的な作業の加速によって調整しております。

事業のリスクと対応方針

当社事業に関する特有のリスクについて、本書提出日時点で特に重要な事項として以下のとおり認識しており、今後も対応を行ってまいります。その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。なお、当社グループは月面開発事業を行っており月面着陸がビジネス遂行上の要件となりますが、未だ当社において月面への着陸実績はありません。また、当社が属する宇宙産業自体未だ市場草創期であり確立した市場は存在しておらず、将来の市場規模拡大には不確実性を伴います。また、月着陸船の開発には長い年月と多額の研究費用を要するとともに、すべての開発及び月面着陸ミッションが成功する保証もありません。

項目	リスク概要	可能性	影響度	リスクへの対応策
政府機関の顧客について	一般に政府機関からの発注については、国家予算による影響を受ける傾向があり、当該予算次第では、政府機関からの発注自体が少なくなるか、発注内容が変更若しくは取り消される可能性があります。また、政府機関からの発注への応募についても一定の当該国での内製化要件等が課される場合もあり、当社が必ずしも応募できるとは限りません。加えて、当社が期待する水準の単価とならない可能性があります。	高	大	グローバルに官民間問わず営業し売上の依存先を減らすことで、リスクを低減してまいります。政府機関については本社子会社が所属する日本、米国、欧州をはじめとし、カナダとUAEとも契約を締結済となります。これらの政府機関との関係維持に努めるとともに、他国の政府機関にも積極的に営業を推進してまいります。
重要な外部パートナー及び顧客への依存について	既存の重要な外部パートナーの関係を失った場合、同等の技術的水準または価格水準を提供する代替の第三者パートナーを確保できない可能性があります。更にM1, M2においてそれぞれ10kgのペイロード契約を締結している顧客がおりますが、今後も当該顧客が当社に対して同様の発注をし続ける保証はなく、当社としてもその他顧客から十分の需要を確保できない可能性があります。	高	大	重要なパートナーとは長期にわたるビジネス面での連携を念頭に信頼関係を構築するとともに定期的なミーティング等の場を通じて関係維持に努めてまいります。顧客については、常にグローバルに新規顧客を開拓することでリスクを低減してまいります。
為替レートについて	財務諸表におけるルクセンブルク及び米国の連結子会社にて発生する現地通貨建の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されることから、連結財務諸表数値は為替相場の変動による影響を受ける可能性があります。海外のサプライヤーとの間で複数の外貨建て取引を行っており、特に為替予約その他ヘッジ取引は行っていません。今後著しい為替変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。	高	中	顧客よりドル建てで受領する売上の入金をドル建てで発生するコストの支払いに充当することで、為替変動の影響を低減してまいります。将来的に為替予約等の為替ヘッジ取引を検討し、為替リスクの軽減を図ってまいります。

事業のリスクと対応方針

当社事業に関する特有のリスクについて、本書提出日時点で特に重要な事項として以下のとおり認識しており、今後も対応を行ってまいります。その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。なお、当社グループは月面開発事業を行っており月面着陸がビジネス遂行上の要件となりますが、未だ当社において月面への着陸実績はありません。また、当社が属する宇宙産業自体未だ市場草創期であり確立した市場は存在しておらず、将来の市場規模拡大には不確実性を伴います。また、月着陸船の開発には長い年月と多額の研究費用を要するとともに、すべての開発及び月面着陸ミッションが成功する保証もありません。

項目	リスク概要	可能性	影響度	リスクへの対応策
MOU及びi-PSAについて	MOU及びi-PSA等、顧客との最終契約の前に結ぶ中間契約は、顧客の潜在的な需要を表す契約形態であり、最終契約に至らず、実際の売上に交換できない可能性があります。特に非政府顧客との契約締結には時間を要する場合もあり、当社・顧客双方による技術開発の遅れ等により、発生しうるスケジュール調整によって、売上に影響を及ぼす可能性があります。	高	中	最終契約迄のプロセスの効率化と顧客とのコミュニケーションを強化することにより、最終締結までに要する時間の短縮をはかります。ミッションスケジュール等、顧客との交渉の前提となる条件を極力維持し、中間契約の締結時点から条件の差分を低減してまいります。
参加中・参加予定のプロジェクト及び協業について	当社の米国子会社が下請け業者としてNASAによるCLPSタスクオーダーの提案に参加する等、さまざまな協業や提携にむけた協議を行っております。また、国内においてもJAXA宇宙戦略基金採択案件に中核企業として参画しております。このようなプロジェクト、協業、提携に関する発表や報道は、世間や業界の大きな注目を集める可能性があり、当社株式の取引価格、当社事業、及び将来プロジェクト等に悪影響を及ぼす可能性があります。	高	大	当社が提案に参加しているプロジェクトの選定結果に関する発表や報道があった際には、当社より適時適切な透明性の高い開示を行うことで、当社事業に及ぼす影響について明瞭に説明を行ってまいります。
営業活動について	当社の主要事業であるペイロード販売に係る営業活動は相応に時間とコストを要するものであり、最終契約締結迄にかかるセールスサイクルは他事業と比較して長期化する可能性があります。顧客のニーズ評価や技術説明に多大な努力を要し、政府機関等による複雑な評価プロセスにより契約最終化が遅れることもございます。	高	中	潜在顧客の理解醸成やコミュニケーションを強化し、当社の提供するペイロードサービスの価値を顧客に分かりやすく説明することに努めます。最終契約締結までのプロセスを効率化し、顧客の意思決定にかかるコストやプロセスを最小限に抑えてまいります。

事業のリスクと対応方針

当社事業に関する特有のリスクについて、本書提出日時点で特に重要な事項として以下のとおり認識しており、今後も対応を行ってまいります。その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。なお、当社グループは月面開発事業を行っており月面着陸がビジネス遂行上の要件となりますが、未だ当社において月面への着陸実績はありません。また、当社が属する宇宙産業自体未だ市場草創期であり確立した市場は存在しておらず、将来の市場規模拡大には不確実性を伴います。また、月着陸船の開発には長い年月と多額の研究費用を要するとともに、すべての開発及び月面着陸ミッションが成功する保証もありません。

項目	リスク概要	可能性	影響度	リスクへの対応策
月保険について	打ち上げや宇宙航行中にランダーやローバーが破損または全損する可能性があります。事故発生時、現在の保険では損失を完全に補償できない可能性があるため、当社の財務や事業に重大な影響を与えることがあります。保険の範囲や条項が適切でない場合や保険が利用できない場合、運用収入に影響が出る可能性があります。	高	中	当社のミッションに適した保険の選択と購入を行い、潜在的なリスクに対する十分なカバレッジを確保するように努めます。保険の範囲と条項について定期的に見直しを行い、市場の変動や自社のニーズに応じて契約内容の調整を図ります。
継続企業の前提に関する重要な事象について	当社は多額の先行研究開発投資と長期の開発期間を要する宇宙関連機器の開発に従事していることから、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、現在のところすべての開発投資を補うための十分な収益は生じておりません。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。	中	大	当該重要事象等を解消するための対応策を継続的に実施しており、債務超過の解消のための自己資本の充実を目的とした機動的な資金調達の可能性を適宜検討していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。
成長の継続について	今後の事業運営及び業容拡大に対応するため、内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しており、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底のため内部管理体制を充実・強化させていく方針であります。しかしながら、事業規模に応じた内部管理体制の整備に遅れが生じた場合は、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	高	中	当社の営業、開発、管理部門を拡張し、顧客対応と商業戦略の強化を図ってまいります。経営プロセスとシステムの改善の見直しを継続して行い、適切な人材の確保に努め人材の育成を行ってまいります。内部管理体制の整備に努め、当社のビジネススケールに合わせて内部統制の改善を行ってまいります。

事業のリスクと対応方針

当社事業に関する特有のリスクについて、本書提出日時時点で特に重要な事項として以下のとおり認識しており、今後も対応を行ってまいります。その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。なお、当社グループは月面開発事業を行っており月面着陸がビジネス遂行上の要件となりますが、未だ当社において月面への着陸実績はありません。また、当社が属する宇宙産業自体未だ市場草創期であり確立した市場は存在しておらず、将来の市場規模拡大には不確実性を伴います。また、月着陸船の開発には長い年月と多額の研究費用を要するとともに、すべての開発及び月面着陸ミッションが成功する保証もありません。

項目	リスク概要	可能性	影響度	リスクへの対応策
<p>財務制限条項について</p>	<p>当社グループの借入金のうち、複数の借入金について、財務制限条項(下記A及びB)が付されております。当社が将来において財務制限条項に抵触した場合、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使しないことについて各行からシンジケート団から同様の合意を得られる保証はなく、各行がシンジケート団が当社の期限の利益を喪失させる権利を行使した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>なお、2025年3月末時点において純資産は7,007百万円であり、同時点において現預金残高は13,117百万円となっております。</p> <p>A.各事業年度末日(一部の借入契約では各四半期末日)における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること</p> <p>B.各事業年度末日(一部の借入契約では各四半期末日)における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること</p>	<p>中</p>	<p>大</p>	<p>2026年3月期以降については、既に契約済みであるM3の顧客からの売上加えて、今後M3以降の将来的な顧客からの売上計上及び前金の受領から財務体制の改善を図るとともに、資本増強による調達を実施することで改善を図ってまいります。また、シンジケート団とも定期的なミーティング等の場を通じて信頼関係の構築に努め、万一上記対応策による改善が不十分となってしまった場合に期限の利益喪失につき権利行使しないことの合意を得られるよう関係性の維持に努めてまいります。</p>

事業のリスクと対応方針

当社事業に関する特有のリスクについて、本書提出日時点で特に重要な事項として以下のとおり認識しており、今後も対応を行ってまいります。その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。なお、当社グループは月面開発事業を行っており月面着陸がビジネス遂行上の要件となりますが、未だ当社において月面への着陸実績はありません。また、当社が属する宇宙産業自体未だ市場草創期であり確立した市場は存在しておらず、将来の市場規模拡大には不確実性を伴います。また、月着陸船の開発には長い年月と多額の研究費用を要するとともに、すべての開発及び月面着陸ミッションが成功する保証もありません。

項目	リスク概要	可能性	影響度	リスクへの対応策
資金調達について	当社の事業は、今後も多額の研究開発・設備投資資金が必要となります。現在契約している複数の借入金に付されている財務制限条項を遵守するため、また、M3以降の将来的な顧客からの売上が当初計画よりも遅れるケース等に備え、当社として安定的な財務基盤を維持することは重要と考えられることから、近い将来において、資本増強による調達を実施する可能性があります。また、データサービスの大規模データベースの実現のためには、様々な分野において、多額の研究開発や設備投資資金が必要となり、継続的な外部からの資金調達が必要となる可能性があります。しかし、当社が将来において想定する資金調達が出来ない場合や、必ずしも望ましい条件での資金調達ができない場合などは、当社がキャッシュ・フロー不足に陥る可能性や、当社の事業を支えかつこれを成長させるために必要な投資を行うことができない可能性があります。	高	大	複数ミッションの同時進行を前提とする事業モデル(本書p49ご参照)を継続することで、資金調達の柔軟性と保険による財務リスク低減を今後も維持してまいります。資金調達には、株式調達、銀行融資、顧客からの前金等が含まれますが、上場により株式調達の手段を多様化させるとともに、会社の信頼度向上から銀行融資の機会拡大を見込み各銀行との交渉を積極的にすすめてまいります。また、継続的な広報活動や営業活動によって顧客を獲得することで、さらなる顧客からの前金獲得にも取り組んでまいります。加えて、株式調達を望ましい条件で実施するために、適時適切なIRに努めてまいります。
収益認識に係る会計処理について	M2においては履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しましたが、M1及びM3においては原価回収基準を適用しております。M4以降について、履行義務の充足に係る進捗度に基づく収益認識を実施することを検討しております。しかしながら、当社の想定する会計処理が適用されない場合には、認識する収益総額は変動しないものの、収益認識タイミングが想定と異なるものとなり、期間損益に影響を与える可能性があります。	高	中	期の途中等想定していない時期での会計処理の変更等とならないよう監査法人と定期的なミーティング等の場を通じて連携を深めることでリスクを低減してまいります。

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらリスクや不確実性には、国内及び国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

なお、今後の当資料の更新は、每期本決算発表後の6月を目途に実施する予定です。